

(愛媛県報平成23年 5 月31日第2271号外 1 別記)

財 政 事 情

(第 126 回)

平成23年 5 月公表

愛 媛 県

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様には県の財政運営の状況と県の管理する公営企業の業務の状況を広く理解していただくために、毎年5月と11月に公表しているものです。

今回は、平成23年度当初予算の概要、平成22年度下半期の補正予算の概要、平成22年度予算の執行状況、県民負担の状況、県債及び一時借入金の状況、県有財産の状況、平成22年度下半期の公営企業業務状況についてお知らせします。

さて、本県においては、「財政構造改革基本方針」に基づく平成18年度からの取組みによって、財源不足額の縮小や県債残高の抑制などの成果が挙げられているところではありますが、今後も社会保障関係経費の増嵩が見込まれるなど、本県財政を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

このような中ではありますが、平成23年度当初予算においては、知事公約として県民の皆様にお約束した「愛顔（えがお）あふれる愛媛県」の実現を目指し、「削るべきものは削り、やるべきことはやる」メリハリの利いた予算とするよう、限られた財源の重点的・効率的な配分に努めるとともに、国の基金を効率的に活用するなど可能な限りの歳入対策を講じたところであります。

どうか県民の皆様には、この公表を通じて、県財政の事情について深く御理解いただき、今後の県政発展のために一層の御協力、御提言を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

1	平成23年度当初予算について.....	1
	一 般 会 計.....	1
	▶ 主要経費別概要.....	5
	▶ 行政項目別内容.....	6
	▶ 性質別内容.....	41
	▶ 充当財源.....	41
	特 別 会 計.....	46
2	平成22年度下半期の補正予算について.....	48
	一 般 会 計.....	48
	特 別 会 計.....	50
3	平成22年度予算の執行状況について.....	51
	一 般 会 計.....	51
	特 別 会 計.....	51
4	県民負担の状況について.....	53
5	県債及び一時借入金について.....	55
	県 債.....	55
	一 時 借 入 金.....	55
6	県有財産について.....	56
7	公営企業の業務状況について.....	57
	電気事業の業務状況.....	57
	▶ 概 況.....	57
	▶ 経理の状況.....	57
	▶ 予算の概要.....	60
	工業用水道事業の業務状況.....	64
	▶ 概 況.....	64
	▶ 経理の状況.....	64
	▶ 予算の概要.....	67

病院事業の業務状況.....	70
▶ 概 況.....	70
▶ 経理の状況.....	70
▶ 予算の概要.....	75

1 平成23年度当初予算について

一 般 会 計

平成23年度当初予算は、知事選挙において県民の皆様にお約束した「愛顔（えがお）あふれる愛媛県」の実現を力強く着実に目指す予算とすることにしました。

編成に当たっては、県民のニーズも踏まえながら、依然として厳しい財政状況の中、徹底して無駄を排し、知恵と工夫で限られた財源の重点的・効率的な配分に努めて、「削るべきものは削り、やるべきことはやる」メリハリの利いた予算編成を行うことにしました。

今回の予算の概要は、次のとおりです。

(1) 雇用、経済に愛顔を

国の2年連続での公共事業の大幅な削減は、厳しい状況にある本県経済に更なる影響を及ぼすことが懸念されるため、道路、河川、砂防など真に必要な県単独公共事業を別枠で計上するとともに、子どもたちの安全を確保する上で喫緊の課題となっている県立学校校舎等の耐震化に積極的に取り組み、県独自の県内経済の下支えに努めることにしました。

また、厳しい雇用情勢が続く中、「緊急雇用創出事業臨時特例基金等」を活用して緊急的な雇用・就業機会の創出に引き続き努めるとともに、特に支援が必要な新卒者等若年者に対し、ジョブカフェ愛workを核に関係機関と連携して、就職相談や実践的なセミナーの開催など総合的な人材育成、就職支援に取り組むほか、新たに若者の就活力の向上、ニート対策の強化を図るなど、一人ひとりの状況に応じたきめ細かな支援策を進めることにしました。

ものづくり関係の中小企業においては、必要な技能者が不足するなど雇用のミスマッチが発生しており、機械・鉄工業、造船業、建設業等の技能者育成のための職業訓練に対する支援を行うとともに、県立高校において企業ニーズに即した実践的な取組みを充実し、地域企業で活躍できる人材の育成を図ることにしました。

さらに、県内への新規企業の立地は、地域雇用の拡大に大きく資することから、県がリーダーシップをとって企業誘致活動を積極的に展開することにしました。

それぞれの地域の持つ底力を十分に発揮させるため、東予に集積する製造業など県内ものづくり産業の優れた技術や製品をデータベース化し、トップセールスにより取引の促進を図るとともに、南予の農林漁業者と東・中予の商工業者との連携などによる、農林水産物を素材とした新商品や新サービスの開発・販路開拓の取組みを推進するなど、地域間・産業間の連携を促進し、新たな付加価値の創造に取り組むことにしました。

また、地域の売れる商品を掘り起こし、販売拡大を図っていくためには、県内屈指の大消費地である松山市において、認知度を高め、消費拡大を図ることが第一歩となることから、松山市のレストラン等において、市町と連携して、地域の農林水産物を使った料理の提供や製品のPRなどに取り組み、消費者への情報発信、販路拡大の取組みを支援することにしました。

さらに、地域に根ざし、地域を支える地場産業の再生・活性化を支えるため、新繊維産業技術センターの計画的な整備や、建設業者の経営革新に向けた取組みを支援するほか、長期化する円高やデフ

レの影響などから厳しい経営状況にある中小企業を支援するため、資金需要に応じた融資枠の確保を図ることにしました。

中長期的な視点に立って、本県経済の持続的発展を図るため、「愛媛県経済成長戦略2010」に掲げる、低炭素ビジネスをはじめ、ソフト食の商品化支援や中国など東アジアでの食品等の販路開拓などによる食品ビジネスや、健康食品の開発支援などによる健康ビジネス等の推進を図り、着実な実現に取り組むことにしました。

本県経済の成長を支えるため、高速道路については、南予への延伸に向け、西予宇和～宇和島北間の工事促進を図るとともに、大洲・八幡浜自動車道（名坂道路・八幡浜道路）の建設を推進するほか、国際物流拠点として、松山港外港地区、三島川之江港金子地区の港湾整備を進めることにしました。

また、JR松山駅付近の鉄道高架事業について、車両基地等の用地買収や周辺工事に取り組むとともに、今治新都市開発事業について、都市計画道路の整備を進めることにしました。

さらに、上島地域の離島性を解消し、地域経済の活性化を図るため、岩城橋の整備に向けた基礎的な調査に取り組むほか、東予地域の主力産業である造船業の発展を支えるため、東予港西条地区の防波堤整備に向けた調査設計経費を計上することにしました。

(2) 農林水産業に愛顔を

優れた農林水産物を数多く有する本県にとって、付加価値の向上と県内外での消費拡大を図ることが重要な課題であり、「愛」あるブランドをはじめ、県産農林水産物のブランド化を進めるとともに、大消費地である首都圏等における認知度の向上と販売拡大を図るため、積極的なトップセールスの実施、東京都における「えひめカフェ」の開設など県産農林水産物のPRに努めるほか、集荷・配送トラック便のテスト運行など販売ルートの構築を支援することにしました。

また、松山市における大街道マルシェの開催などにより、県内の隠れた農産物の掘り起こしと消費拡大に努めるほか、消費市場として将来的に期待される台湾など海外への輸出促進を支援することにしました。

農林漁業者が原材料の供給者としてだけでなく、加工・販売などに取り組み、経営の複合化・多角化等を進める6次産業化は、農林漁業者の所得向上や地域の活性化にとって極めて重要であり、「あぐりすとクラブ」を核にした新商品・新サービスの開発や販路開拓などビジネス化に向けた農業者等の取組みを推進するとともに、畜産業者の商品加工への取組みなど、新たな経営チャレンジを支援することにしました。

また、6次産業化に向けた産地の取組みを支援するため、ビジョンづくりから、加工品開発、生産体制強化に至るまでの総合的な支援を行うとともに、果樹産地の競争力強化に向けた高品質果実の生産・出荷体制の整備、真珠・真珠母貝の生産体制の強化と品質向上対策、新たな林業生産システムの構築を図る愛媛森林そ生プロジェクトの推進など、他産地に負けない力強い産地づくりを進めることにしました。

イノシシやニホンジカなど野生鳥獣による農林作物被害が、県下全域にわたって深刻化しており、農林業、農山村の衰退に拍車をかけかねないため、愛媛大学と連携した被害防止対策の研究を行うとともに、市町と連携して鳥獣害防止施設の整備など総合的な防止対策を推進するほか、特に被害の大きいイノシシ、ニホンジカの捕獲対策を強化することにしました。

(3) お年寄りや障害者に愛顔を

喫緊の課題である医師不足問題の解消に向け、医師確保のための奨学金貸与制度を引き続き実施するとともに、地域医療の再生を図るため、宇摩圏域及び八幡浜・大洲圏域の地域医療再生計画に基づき、医療施設や休日夜間急患センターの整備に取り組むほか、県立中央病院の計画的な整備を進めることにしました。

また、愛媛県歯と口腔の健康づくり推進条例に基づき、今後の指針となる歯科保健推進計画を策定するとともに、愛媛県がん対策推進条例に基づき、在宅緩和ケアや相談支援の推進など、がん対策を総合的に推進することにしました。

さらに、心と体の健康センターに引きこもり相談室を開設するなど関係機関と連携したひきこもり対策の一層の推進を図ることにしました。

地域の介護ニーズに的確に対応するため、介護施設等の緊急整備を促進するとともに、現場に密着した市町からの提案を受け、行政、NPO、事業者等の協働による高齢者支援体制の整備に努めることにしました。

また、障害のある方が生きがいを持って、安心して暮らせるよう、すべての特別支援学校の耐震診断を実施し、優先的に耐震対策に取り組むとともに、一人ひとりの障害の態様に応じた職業訓練や就職相談の実施など障害者の職業的自立に向けた支援を強化することにしました。

「愛と心のネットワークづくり」の精神を継承し、助け合い、支え合う地域社会の構築に向けて、青少年のボランティア活動を官民協働で支援するとともに、NPO等からの企画提案による多様な主体が連携した協働事業に取り組み、県民の県民による地域社会づくりを推進するほか、県民やNPO、企業等が地域課題の解決に共助の精神で取り組む「新しい公共」の活動を支援することにしました。

また、男女が様々な分野で対等に参画する男女共同参画社会づくりの実現に向け、県民に対し、男女共同参画の一層の理解促進を図るとともに、実現を阻害する要因の一つであるDVを根絶するための取組みとして、若い世代に対する啓発に努めることにしました。

(4) 子どもたちに愛顔を

新学習指導要領への円滑な移行を推進するため、小・中学校の総合的な教育力としての「学校力」を強化するとともに、時代や環境の変化に対応した教育の推進を図るため、ICTの活用や英語教育、体験活動等の研究・実践に取り組み、教員の授業力向上と児童生徒の確かな学力の定着・向上を図ることにしました。

また、高校生の一層の学力向上を図るため、優れた学習指導のできる教員を養成するとともに、いじめや不登校などの未然防止と早期発見・早期対応を図るため、スクールカウンセラーの増員を図るほか、特色ある教育を実践する私立学校に対し、経営の安定化、保護者の負担軽減のため、引き続き運営費補助を行うことにしました。

児童の健全育成と安全・安心な居場所づくりを推進するため、放課後児童クラブや放課後子ども教室の充実に努めるとともに、次代を担う子どもたちを健やかに育むため、地域で子育て支援活動を担う人材の育成に取り組み、学校・家庭・地域が連携した子育て支援の充実に努めるほか、県立児童福祉施設等の耐震化を進めることにしました。

県民総合文化祭や小学生を対象とした文化体験教室の開催など、県民の文化活動発表の場づくりや

文化体験機会の提供に努めるとともに、県民の関心が高まっている県内各地の近代化遺産の保存・顕彰を図るための総合調査に取り組むほか、特色ある地域学を県内各地で展開する「ふるさと愛媛学」の普及などを図り、生涯学習社会の形成に努めることにしました。

また、地域に活力をもたらす、愛媛FCや愛媛マダリンパイレーツなど地域に密着したプロスポーツの振興に取り組むことにしました。

さらに、愛媛国体開催に向け、財政負担の平準化を図るため、これまでの寄附金に加えて、県による愛媛県国民体育大会開催基金への積立を行うとともに、競技力向上対策本部を核とした、効果的な競技力向上対策の推進や、協議会運営に当たる審判員等の計画的な養成を進めることにしました。

(5) 観光に愛顔を

スペシャルドラマ「坂の上の雲」効果を活かして、県内各市町に向けた新たな人の流れを起こすためには、地域の魅力を掘り起こし、磨き上げ、つないでゆく必要があることから、しまなみ海道や南予の食といった地域資源を積極的に観光振興に活用しようとする地域の取組みや、観光事業者等が自ら行う地域資源を活用した集客力向上に向けた取組みを支援し、各地域の魅力度の向上に努めるとともに、それらをつなぎ合わせた宿泊滞在型の広域観光ルートづくりを推進し、更なる観光客の増加を図ることにしました。

また、県外での本県の認知度向上と誘客促進を図るため、県のイメージアップキャラクターの制定やその活用による、首都圏での観光・物産PRイベントの開催、トップセールスによる旅行商品の売込みなどに取り組むとともに、将来の愛媛ファンを獲得するため、修学旅行の本県への誘致を推進するほか、経済波及効果の高い全国大会等コンベンションの本県誘致にも努めることにしました。

さらに、高速道路の宇和島延伸を契機とした宇和島圏域での観光振興イベントの実施に向け、関係市町等とも連携しながら、広報宣伝や開催準備に万全を期するとともに、訪問客の圏域での快適な観光をサポートするため、観光案内施設等の整備を進めることにしました。

観光振興やビジネスに必要な松山空港国際線の利用促進に向け、インバウンド、アウトバウンド両面からの強化対策を実施するとともに、台湾との観光交流を促進するため、プロモーション活動の強化や受け入れ態勢の充実を図ることにしました。

(6) 地域の安全・安心に愛顔を

愛媛県防災対策基本条例の趣旨を踏まえ、日常の備えとして重要な自主防災組織の核となる防災士の養成に、市町と連携して取り組むとともに、災害時の県民の安全・安心の確保を図るため、県立学校校舎や医療施設、警察施設等の耐震化を進めることにしました。

安全で確実な道路交通を確保するため、緊急輸送道路やトンネルの防災・震災対策を進めるとともに、治水機能の向上を図るための河床掘削の推進や、土砂や流木等による被害防止のための集落周辺等の森林整備に努めることにしました。

また、肱川流域の治水対策を図るため、鹿野川ダムの方計画的な改造に取り組むとともに、山鳥坂ダムについては、継続的な基礎調査経費を計上することにしました。

なお、山鳥坂ダム水源地域住民の長年の生活上の不便解消と安全・安心の確保を図るため、緊急に対応が必要な飲料水供給施設などの生活基盤整備に、大洲市とともに取り組むことにしました。

安全・安心な地域社会づくりの実現を図るため、老朽化が著しい今治警察署の建替え整備に取り組

むとともに、信号機等の交通安全施設や高齢者等の自転車事故防止に向けたシミュレーターの整備を行うことにしました。

また、愛媛県食の安全安心推進条例に基づき、愛媛県HACCP制度の円滑な運用と普及を図るとともに、悪徳商法等による被害を防止するため、事業者指導専門員の設置など消費者行政の強化に努めることにしました。

(7) 地球に愛顔を

えひめ環境基本計画に基づき、地域における環境保全活動をさらに活性化するため、研究交流会の開催などにより、地域住民の環境活動への一層の参加促進を図るとともに、次世代の環境リーダーとなる人材の育成や、高校生に対する環境教育の充実に努めるほか、県内の野生動植物の実態把握を行い、生物多様性の保全に向けた地域戦略の策定に取り組むことにしました。

また、今後の循環型社会づくりの指針となる循環型社会推進計画の策定と、新しいバイオマス活用推進計画の策定を進めることにしました。

さらに、温室効果ガスの削減を図るため、排出量の伸びが大きい家庭部門において、省エネナビの活用による省エネ行動の実践を促進するとともに、事業所においては、環境配慮活動を推進する人材を育成するなど低炭素型ビジネススタイルの実現に取り組むほか、CO₂の固定・吸収機能をはじめ多様な公益的機能を有する森林をそ生するため、森林環境税を活用して、県民参加の森林づくり運動などを推進することにしました。

そのほか、県内事業者等の先進環境ビジネスへの取組みを積極的に支援するため、温室効果ガスの排出削減・吸収を促進させる国内クレジットやオフセット・クレジット制度に対する中小企業等の取組みを支援するなど、環境と経済が調和した社会の実現を図ることにしました。

▶ 主要経費別概要

この予算を主要経費別に見ると次のようになります。

(1) 公共事業及び県単独事業

公共事業については、県の実情に即した選択的導入に徹し、緊急度、投資効果、後年度負担などを十分検討、精査するとともに、国の見直しの動きに留意して、内示見込額を計上しました。

県単独事業については、現下の厳しい経済雇用情勢の中で、景気・雇用の下支えや地域活性化を図るため、将来における県の財政負担にも配慮しつつ、大幅に拡充することにしました。

(2) 社会保障関係経費

医療保険制度改革など国の施策の動向、措置対象人員の推移等を的確に掌握して、年間所要見込額を計上しました。

(3) 災害復旧事業

過年発生分については年間復旧経費を、現年発生分については過去の災害発生状況に基づく年間復旧見込額を計上しました。

(4) 出資金及び貸付金

現下の経済状況を基礎に、その目的、資金需要及び金融情勢を考慮して、必要額を計上しました。

(5) 一般行政指導経費

事業の効果、緊急性、必要性等を十分に分析、検討し、必要最小限の額を計上しました。

(6) 人件費

的確な定員管理の下、年間必要経費を計上しました。

▶ 行政項目別内容

この予算を行政項目別に見ますと、第1表のとおりで、教育費が1,377億3,153万円と歳出総額の22.71パーセントを占め、昨年に続き最も多く、次いで公債費が879億3,858万円、14.50パーセント、民生費844億4,201万円、13.93パーセント、以下商工費、総務費、土木費、農林水産業費、警察費、衛生費、労働費、災害復旧費、議会費、予備費の順になっています。

それでは、主要な項目について、行政項目別にその概要を説明します。

第1表のA

平成23年度一般会計当初予算の状況（歳出・款別）

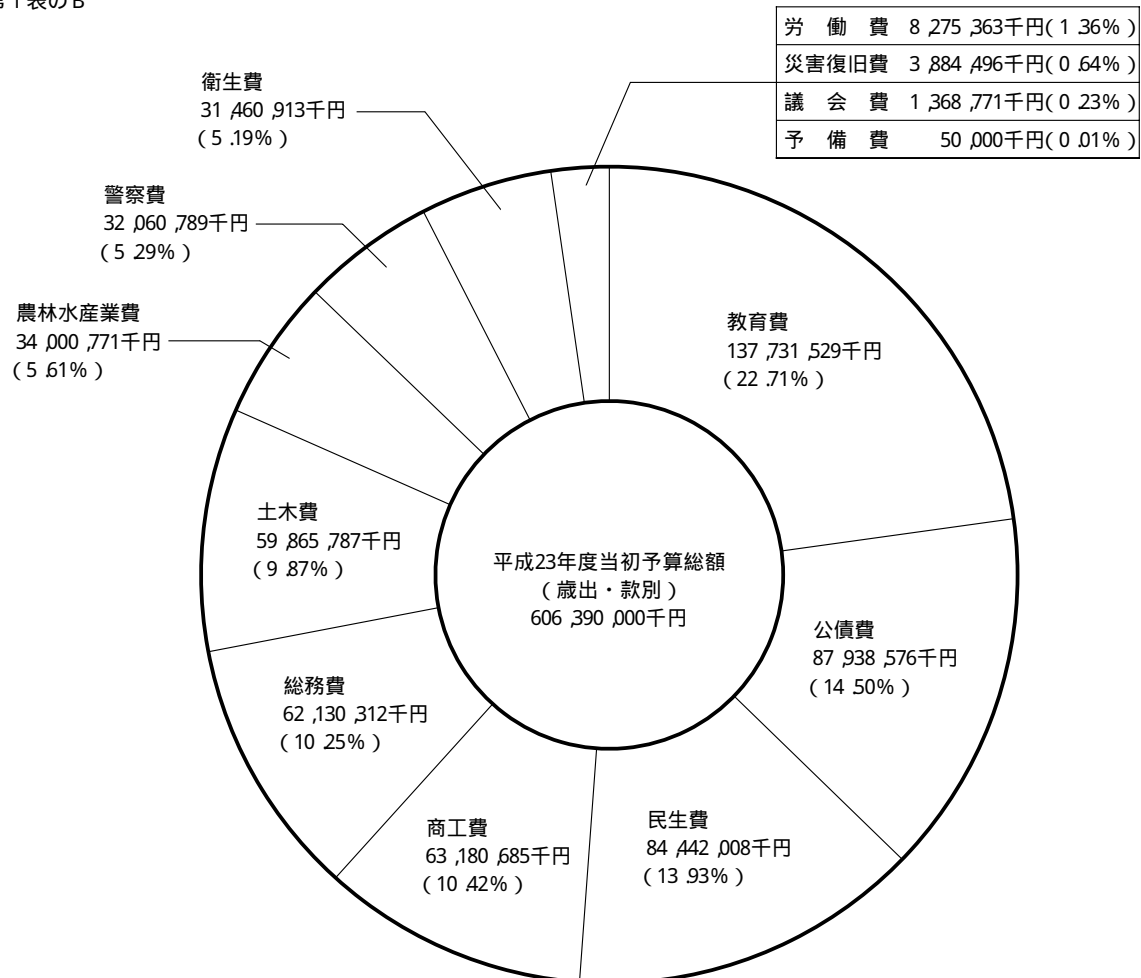
（単位 千円）

款 別	区 分	平成23年度		平成22年度		比 較	
		当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{A}{B} \times 100$
議 会 費		1,368,771	0.23%	1,199,623	0.20%	169,148	114.10%
総 務 費		62,130,312	10.25%	66,339,857	11.04%	4,209,545	93.65%
民 生 費		84,442,008	13.93%	82,833,862	13.78%	1,608,146	101.94%
衛 生 費		31,460,913	5.19%	28,499,018	4.74%	2,961,895	110.39%
労 働 費		8,275,363	1.36%	6,597,836	1.10%	1,677,527	125.43%
農 林 水 産 業 費		34,000,771	5.61%	31,927,049	5.31%	2,073,722	106.50%
商 工 費		63,180,685	10.42%	54,696,349	9.10%	8,484,336	115.51%
土 木 費		59,865,787	9.87%	62,489,166	10.40%	2,623,379	95.80%
警 察 費		32,060,789	5.29%	31,684,038	5.27%	376,751	101.19%
教 育 費		137,731,529	22.71%	136,524,369	22.72%	1,207,160	100.88%
災 害 復 旧 費		3,884,496	0.64%	3,876,937	0.65%	7,559	100.19%
公 債 費		87,938,576	14.50%	94,269,646	15.69%	6,331,070	93.28%
予 備 費		50,000	0.01%	50,000	0.01%	0	100.00%
計		606,390,000	100.00%	600,987,750	100.00%	5,402,250	100.90%

本公表における22年度当初予算額は、地域活性化・公共投資臨時交付金関係追加分の補正額を含む額となっています。

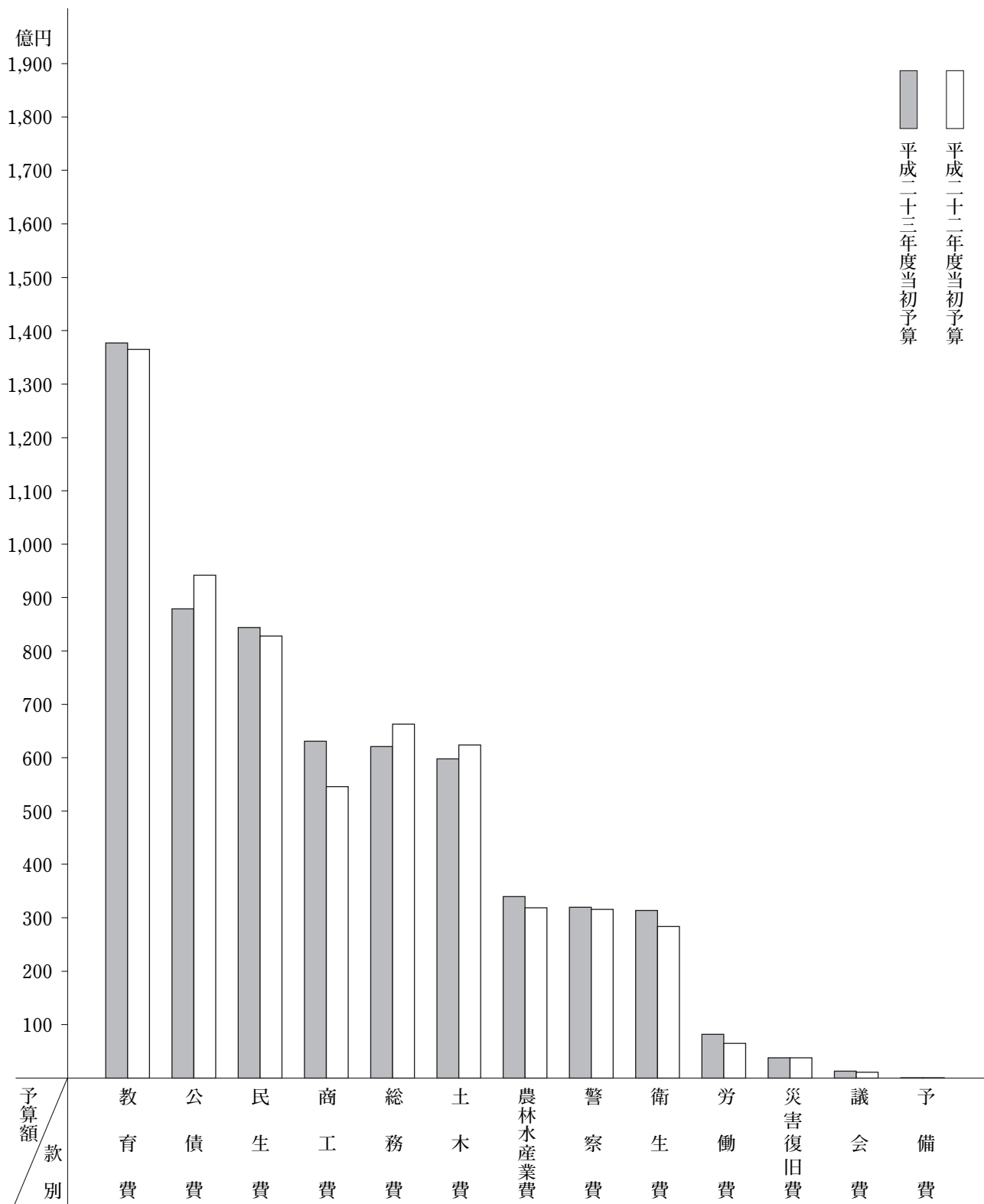
当初予算額	599,870,000千円
補正額	1,117,750千円

第1表のB



第1表のC

平成23年度当初予算と平成22年度当初予算の比較（歳出・款別）



(1) 教育費

教育の充実については、特色ある教育を実践する私立学校に対して、経営の安定化、保護者の負担軽減のため、引き続き運営費補助を行うことにしました。

また、新学習指導要領への円滑な移行を推進するため、小・中学校の「学校力」を強化するとともに、ICTの活用や英語教育、体験活動等の研究・実践に取り組み、教員の授業力向上と児童生徒の確かな学力の定着・向上を図ることにしました。

さらに、高校生の学力向上を図るため、優れた学習指導のできる教員を養成するとともに、いじめや不登校などの未然防止と早期発見・早期対応を図るため、スクールカウンセラーの増員を図ることにしました。

そのほか、県立高校職業学科において、企業ニーズに即した実践的な取組みを充実し、地域企業で即戦力として活躍できる人材の育成を図ることにしました。

子育て支援については、放課後子ども教室の充実に努めるとともに、学校・家庭・地域が連携した子育て支援の充実を図ることにしました。

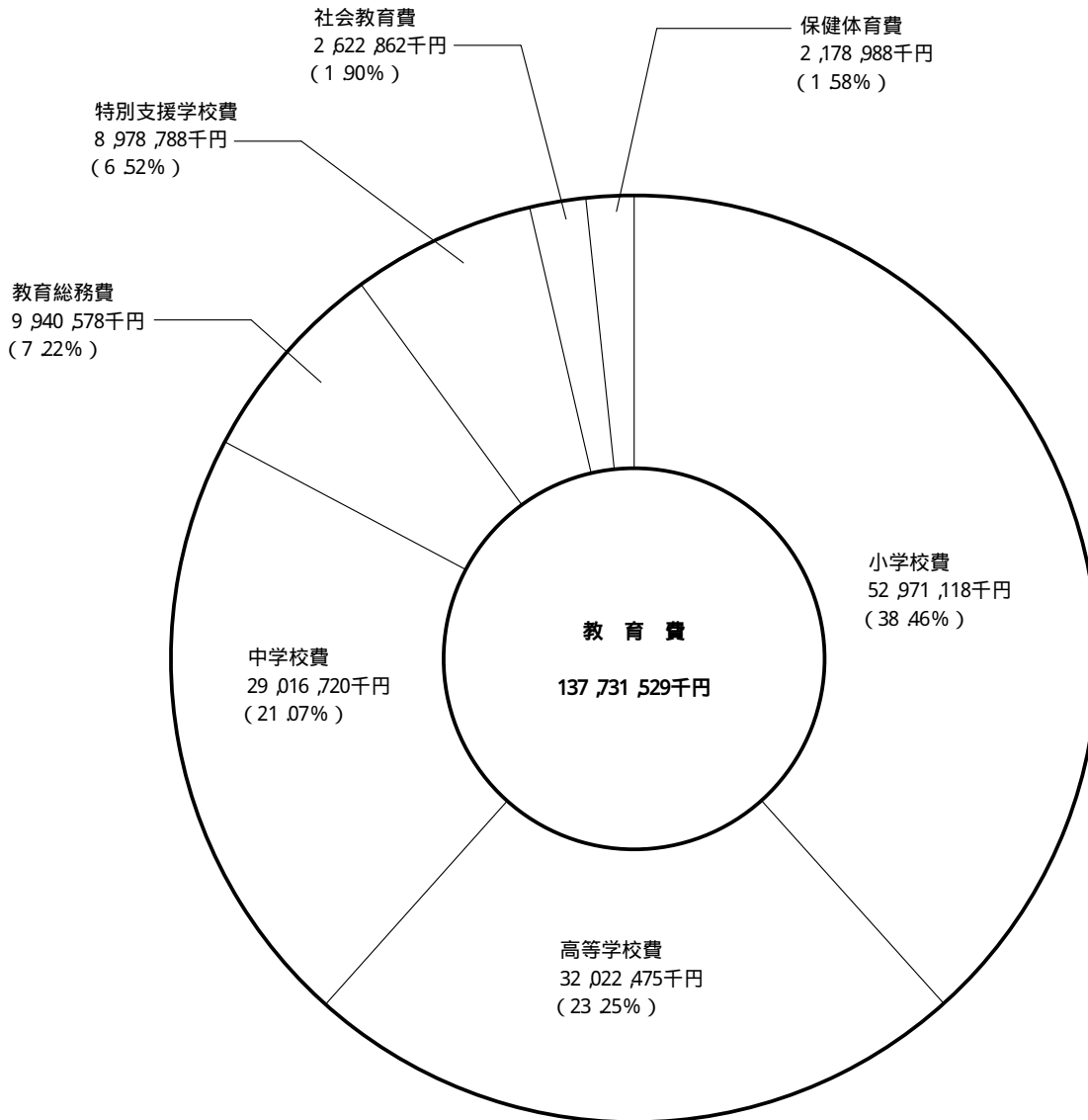
また、子どもたちの安全を確保する上で喫緊の課題となっている県立学校校舎等の耐震化に積極的に取り組むことにしました。

文化・スポーツの振興については、県民の文化活動発表の場づくりや文化体験機会の提供に努めるとともに、県内各地の近代化遺産の保存・顕彰を図るための総合調査に取り組むほか、特色ある地域学を県内各地で展開する「ふるさと愛媛学」の普及などを図り、生涯学習社会の形成に努めることにしました。

また、愛媛国体開催に向け、財政負担の平準化を図るため、これまでの寄附金に加えて、県による愛媛県国民体育大会開催基金への積立を行うとともに、競技力向上対策本部を核とした、効果的な競技力向上対策の推進や、競技会運営に当たる審判員等の計画的な養成を進めることにしました。

この結果、教育費の当初予算額は、1,377億3,153万円となり、前年度当初予算額と比べて12億716万円、0.88パーセントの増となっています。

教育費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



教育費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
私立学校運営費補助金	5,590,726
私立幼稚園子育て総合支援事業費	134,555
私立高等学校等就学支援金補助金	1,383,184
私立高等学校授業料減免事業補助金	78,222
教職員設置費	108,677,505
産業教育設備充実費	39,225
県立学校校舎等整備事業費	1,749,007
県立学校校舎等整備事業費(緊急経済対策分)	504,212
重要伝統的建造物群保存修理費補助金	10,053
重要文化財等保存修理費補助金	13,198
文化財保存顕彰事業費補助金	4,764
中国・四国地区公民館研究集会愛媛大会開催費補助金	500
学校保健研究大会補助金	2,400
全日本実業柔道団体対抗大会補助金	600
高等学校等修学支援基金積立金	754
県立学校火災等災害復旧費積立金	466
定時制通信制課程修学奨励費	2,352
県立学校施設耐震化促進基金積立金	5,005
国民体育大会開催基金積立金	1,007,544
教員の資質向上推進事業費	534
教員採用試験問題作成委託事業費	17,200
英語担当教員海外派遣事業費	1,800
新規採用教員研修費	23,881
幼稚園新規採用教員研修費	1,461
スクールカウンセラー活用事業費	34,067
魅力ある学校づくり調査研究事業費	900
教員10年経験者研修費	10,046
ハートなんでも相談員設置事業費	12,613
心のレスキュー隊派遣事業費	944
教員5年経験者研修費	1,292
スクールソーシャルワーカー活用事業費	6,275
環境教育推進事業費	2,190
理科支援員等配置事業費	10,910
学校評価推進事業費	2,000
学校組織マネジメント研修事業費	1,506
愛ある愛媛の道德教育推進事業費	15,500
学力向上総合推進事業費	2,435
学校力アップ実践研究事業費	2,310
「歌いつごう日本の歌」開催事業費	4,927
ICTを活用した学びの創造推進事業費	1,164
「ときめきサイエンス教室」開催事業費	1,000
英語コミュニケーション能力育成事業費	1,000

教員の大学院派遣研修費	2,663
学校評議員制度推進事業費	1,872
日中高校生友好交流事業費	5,210
高校生わがまち夢づくり事業費	3,000
高校生地球温暖化防止推進事業費	2,652
高等学校新学習指導要領に係る手引等作成費	941
高校生職業人育成推進事業費	2,255
えひめ学力向上チャレンジハイスクール事業費	2,299
外国語指導助手招致事業費	65,881
えひめ「高校生学力向上ネットワーク」構築事業費	3,927
「オール・イングリッシュ」実践リーダー養成事業費	1,433
「英語が使える高校生」育成事業費	1,612
学校トラブルサポートチーム派遣事業費	1,141
スクールライフアドバイザー活用事業費	5,760
高校生おもしろ科学コンテスト事業費	480
エネルギー教育推進事業費	10,000
高校生地域産業担い手育成事業費	6,290
いじめ・不登校対策ネットワーク向上事業費	11,000
いじめの未然防止実践研究支援事業費	761
特別支援教育教職員資質向上事業費	1,073
特別支援教育理解啓発・連携推進事業費	3,136
障害児ふれあい体験学習事業費	931
総合教育センター教育相談・支援機能強化事業費	16,023
教職員研修旅費	490,807
えひめ丸彫霊碑管理協会運営費等補助金	1,581
特別支援教育総合推進事業費	5,503
特別支援学校訪問教育指導旅費	4,962
特別支援学校就学奨励費	229,917
学校・家庭・地域連携推進事業費	41,083
協働で支えるヤングボランティア推進事業費	1,887
家庭教育・子育て支援等普及啓発事業費	3,224
「ふるさと愛媛学」普及推進事業費	1,791
愛媛県青年大会開催事業委託費	581
放課後子どもプラン連携基盤整備事業費	1,534
青少年教育団体振興事業費	1,900
「いじめ相談ダイヤル24」開設事業費	7,706
近代化えひめ歴史遺産総合調査事業費	3,500
県内遺跡発掘調査費	339,286
総合科学博物館キッズディノ交流ランド事業費	78,865
愛媛人物博物館子ども偉人学習コーナー設置事業費	3,548
子どもと本の出会い推進事業費	1,387
巡回展「森の博物館」開催事業費	2,416
美術館展示事業費	90,342
美術館事業運営費	3,855
人権教育促進事業費	505
人権・同和教育推進活動費	2,983

中四国文化の集い開催事業費	2,394
文化団体育成支援事業費	1,338
県民総合文化祭開催事業費	40,477
地域伝統文化キッズ・カーニバル開催事業費	2,978
こども文化体験教室開催事業費	1,857
えひめ子ども健康サポート推進事業費	3,479
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費	2,442
性に関する教育実践推進事業費	1,493
スクールヘルスリーダー派遣事業費	4,233
子どもの健康を育む総合食育推進事業費	5,198
安心子育てコミュニティ広場推進事業費	15,079
「媛の国」武道フェスティバル開催事業費	2,671
冬季オリンピックメダリスト育成事業費補助金	2,000
総合型地域スポーツクラブ支援事業費	4,166
子どもの体力向上調査研究事業費	5,136
えひめ子どもスポーツITスタジアム事業費	1,164
スポーツ大会活動推進事業費	7,395
スポーツ・レクリエーション振興事業費	6,418
地域スポーツ人材の活用実践支援事業費	35,510
中学校武道地域連携事業費	7,813
競技力向上対策本部事業費	231,810
第72回国民体育大会競技役員等養成事業費	12,861
競技力向上対策競技用具整備事業費	10,709
玉川湖ボートコース整備事業費	51,370
えひめ国体ジュニア育成事業費	16,858
国体開催地市町スポーツ振興事業費補助金	5,000
国体予選会派遣費等補助金	7,407
国民体育大会費	47,128
国民体育大会準備費	9,810
体験活動関係経費	
「森林わくわく体験」推進事業費	5,172
豊かな体験活動推進事業費	3,911
高校生「愛とこころの交流体験」推進事業費	4,565

(2) 土木費

国の2年連続での公共事業の大幅な削減は、厳しい状況にある本県経済に更なる影響を及ぼすことが懸念されるため、道路、河川、砂防など真に必要な県単独公共事業を計上し、県独自の県内経済の下支えに努めることにしました。

本県経済の成長を支えるため、高速道路の南予への延伸に向け、西予宇和～宇和島北間の工事促進を図るとともに、大洲・八幡浜自動車道（名坂道路・八幡浜道路）の建設を推進するほか、国際物流拠点として、松山港外港地区、三島川之江港金子地区の港湾整備を進めることにしました。

また、JR松山駅付近の鉄道高架事業について、車両基地等の用地買収や周辺工事に取り組むとともに、今治新都市開発事業について、都市計画道路の整備を進めることにしました。

さらに、上島地域の離島性を解消し、地域経済の活性化を図るため、岩城橋の整備に向けた基礎的な調査に取り組むほか、東予地域の主力産業である造船業の発展を支えるため、東予港西条地区の防波堤整備に向けた調査設計経費を計上することにしました。

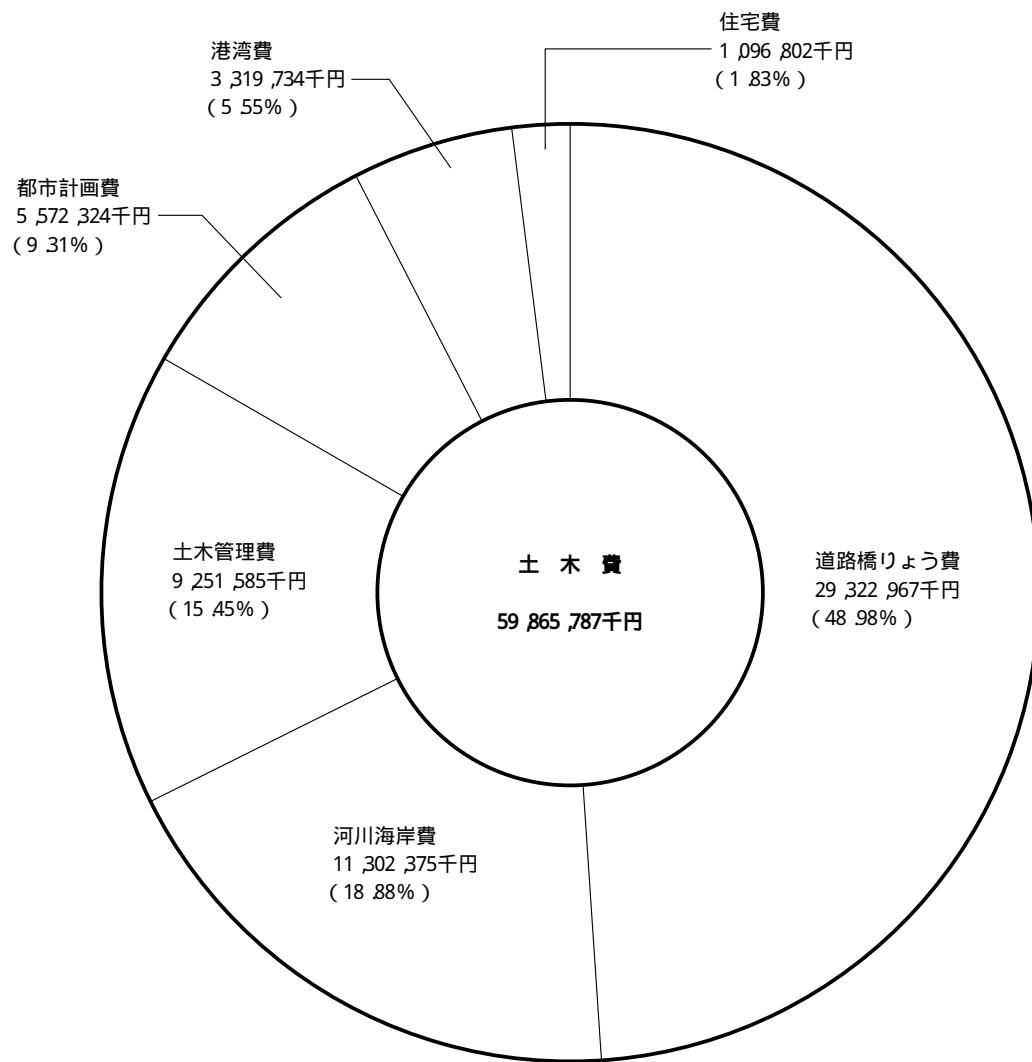
安全で確実な道路交通を確保するため、緊急輸送道路やトンネルの防災・震災対策を進めるとともに、治水機能の向上を図るための河床掘削の推進に取り組むことにしました。

また、肱川流域の治水対策を図るため、鹿野川ダムの計画的な改造に取り組むとともに、山鳥坂ダムについては、継続的な基礎調査経費を計上することにしました。

なお、山鳥坂ダム水源地域住民の生活上の不便解消と安全・安心の確保を図るため、緊急に対応が必要な生活基盤整備に、大洲市とともに取り組むことにしました。

この結果、土木費の当初予算額は、598億6,579万円となり、前年度当初予算額と比べて26億2,338万円、4.20パーセントの減となっています。

土木費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



土木費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
松山空港地域活性化基盤施設整備事業費	120,000
空港整備直轄事業負担金	86,000
ダム管理施設改良費	81,610
松山港外港地区港湾施設管理運営費	150,095
総合運動公園改修費	53,182
とべ動物園改修費	35,813
南予レクリエーション都市公園改修費	88,747
木の香る公園施設整備費	3,000
道路橋りょう新設改良費(公共)	12,928,704
地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費	860,000
上島架橋整備事業費	228,200
橋梁長寿命化修繕計画策定事業費	20,495
堰堤改良費	10,526
河川改良費(公共)	1,503,530
河川等情報システム改修事業費	31,578
海岸保全費(公共)	172,627
砂防費(公共)	4,423,261
港湾建設費(公共)	1,032,120
松山港外港地区整備事業費	19,789
三島川之江港金子地区港湾整備事業費	121,052
東予港西条地区産業関連港湾整備事業費	73,684
港湾施設長寿命化計画策定事業費	42,360
今治新都市土地区画整理事業費	25,640
J R松山駅付近連続立体交差事業費	3,109,080
都市計画街路事業費	899,610
総合運動公園北部整備事業費	4,210
公園施設長寿命化計画策定事業費	8,421
道後公園活性化計画策定事業費	6,315
県営住宅(砥部団地)建替事業費	484,848
環境土木緊急処理事業費(県単)	233,300
舗装道改良事業費(県単)	107,000
生活道路改良整備事業費(県単)	5,209,533
交通安全一種事業費(県単)	60,000
交通安全二種事業費(県単)	220,000
落石防止対策事業費(県単)	646,900
河川局部改良費(県単)	538,833
河床掘削事業費(県単)	743,500
海岸局部改良費(県単)	39,200
砂防施設事業費(県単)	448,842
港湾局部改良費(県単)	195,000
松山外環状道路用地補償受託費	19,600
特定道路緊急整備事業費	880,900

道路防災緊急対策事業費	95,000
山鳥坂ダム水源地域生活基盤緊急支援事業費	45,250
民活河床掘削推進事業費	20,000
がけ崩れ防災対策事業補助金	153,000
公共継足事業費	699,229
港湾事業補助金	165,184
総合運動公園周辺交通環境対策事業費（中予）	3,000
県営住宅管理費	426,190
愛媛県住生活基本計画策定事業費	9,441
直轄道路事業費負担金	5,781,239
直轄高速自動車道事業費負担金	671,500
鹿野川ダム改造及び山鳥坂ダム建設費負担金	784,373
直轄河川事業費負担金	796,047
直轄砂防事業費負担金	125,840
直轄港湾海岸事業費負担金	471,210
建設業振興資金貸付金	40,000
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	5,297,000
地域材利用木造住宅建設促進事業費	139,596
公共土木施設愛護事業費	6,915
建設業BCP推進事業費	900
建設産業再生支援情報発信事業費	1,526
建設産業経営革新等助成事業費	40,443
建築物安全安心普及促進事業費	574
指定道路情報整備費	51,150
道路美化推進モデル事業費（東予）	2,000
愛ラブ広見川（渡川水系）推進事業費（南予）	2,080
港湾維持管理費交付金	298,062
今治新都市整備推進費	495
都市計画策定指導費	3,518
都市景観形成推進費	793
被災宅地危険度判定活動普及促進事業費	987
南レク公園イノベーション事業費	6,785
南レク地域活性化推進費	570
暮らしと住まいフェア開催事業費	1,800
千丈トンネル（仮称）建設事業費	[債務負担行為限度額 5,650,000]
依津玉津トンネル建設事業費	[債務負担行為限度額 2,100,000]

(3) 農林水産業費

ブランド力・販売力の向上のため、「愛」あるブランドをはじめ県産農林水産物のブランド化を進めるとともに、大消費地である首都圏等における認知度の向上と販売拡大を図るため、積極的なトップセールスの実施、東京都における「えひめカフェ」の開設など県産農林水産物のPRに努めるほか、集荷・配送トラック便のテスト運行など販売ルートの構築を支援することにしました。

また、販売拡大を図っていくためには、県内屈指の大消費地である松山市において、認知度を高め、消費拡大を図ることが第一歩となることから、松山市のレストラン等において、市町と連携して、地域の農林水産物を使った料理の提供や製品のPRなどに取り組み、消費者への情報発信、販路開拓の取り組みを支援するとともに、松山市における大街道マルシェの開催などにより、県内の隠れた農産品の掘り起こしと消費拡大に努めるほか、消費市場として将来的に期待される台湾など海外への輸出促進を支援することにしました。

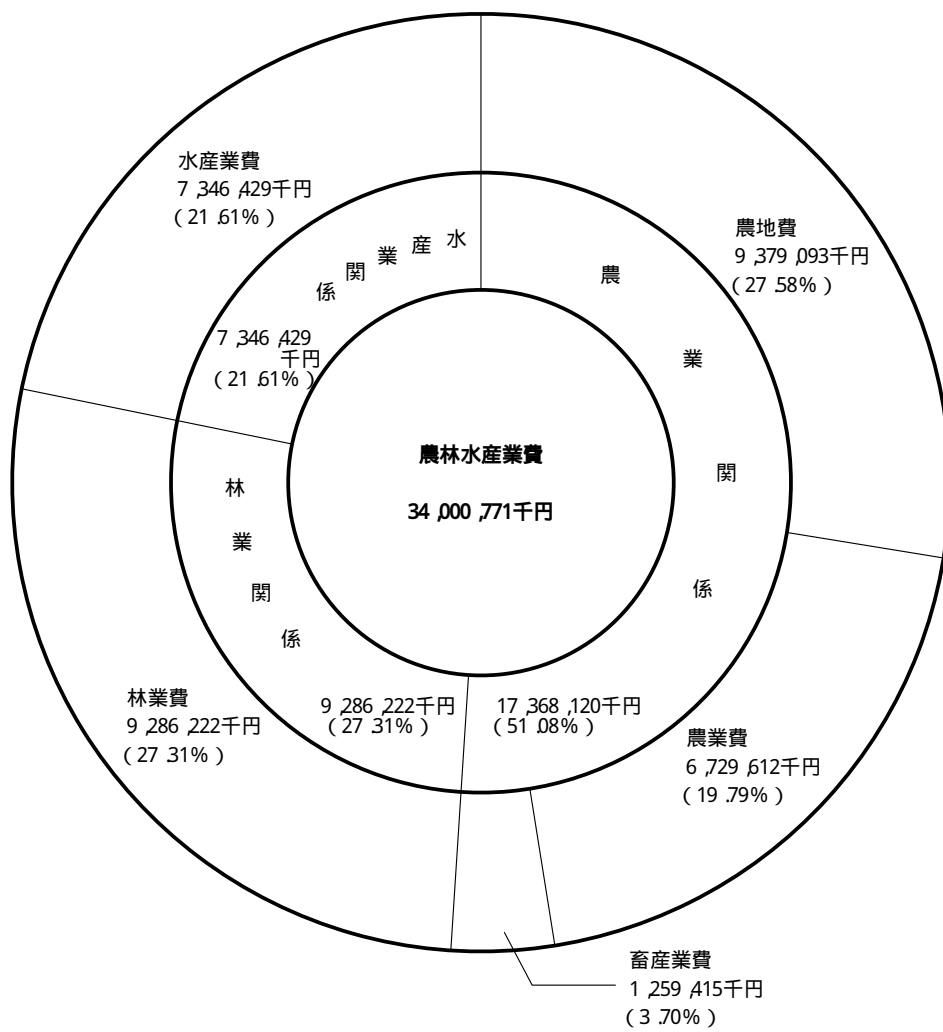
農林漁業者が原材料の供給者としてだけでなく、加工・販売などに取り組み、経営の複合化・多様化を進める6次産業化の推進について、「めぐりすとクラブ」を核にした新商品・新サービスの開発や販路開拓などビジネス化に向けた農業者等の取組みを推進するとともに、畜産業者の商品加工への取組みなど、新たな経営チャレンジを支援することにしました。

また、6次産業化に向けた産地の取組みを支援するため、ビジョンづくりから、加工品開発、生産体制強化に至るまでの総合的な支援を行うとともに、果樹産地の競争力強化に向けた高品質果実の生産・出荷体制の整備、真珠・真珠母貝の生産体制の強化と品質向上対策、新たな林業生産システムの構築を図るえひめ森林そ生プロジェクトの推進など、他産地に負けない力強い産地づくりを進めることにしました。

鳥獣害対策については、イノシシやニホンジカなどによる農林作物被害が県下全域にわたって深刻化しているため、愛媛大学と連携した被害防止対策の研究を行うとともに、市町と連携して総合的な防止対策を推進するほか、特に被害の大きいイノシシ、ニホンジカの捕獲対策を強化することにしました。

この結果、農林水産業費の当初予算額は、340億77万円となり、前年度当初予算額と比べて20億7,372万円、6.50パーセントの増となっています。

農林水産業費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



農 林 水 産 業 費 主 要 項 目 の 概 要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
特定鳥獣保護管理計画推進事業費	1,328
狩猟免許費	3,371
人工増殖放鳥事業費	7,882
イノシシ等有害鳥獣総合捕獲事業費	13,632
農業大学学校教育施設整備事業費	4,492
土地改良費(公共)	4,114,567
棚田地域等保全整備事業費	20,117
農用地高度利用基盤整備事業費	246,776
農地防災事業費(公共)	2,255,801
造林費(公共)	572,681
森林環境保全基金事業	
— 森林そ生集団間伐促進事業費	185,400
— 公共施設木材利用推進事業費	30,307
— 県民参加の森設置・提供事業費	16,265
— 奥地水源林保全整備事業費	15,740
— 集落等山地災害危険地区整備事業費	43,121
— 県民と森との交流促進事業費	16,042
— 森とのふれあい活動促進事業費	2,713
— 県民参加の森林づくり公募事業費	50,000
— ニホンジカ森林被害防止対策事業費	10,000
— 森林そ生緊急対策事業費	1,076,358
— 木質バイオマス利用促進事業費	31,118
— 愛媛ヒノキ材ブランド化推進事業費	2,050
— 愛媛県産材製品市場開拓促進事業費	17,000
— 原木乾しいたけ等生産促進事業費	22,960
— えひめ材住宅普及啓発事業費	44,730
— フォレスト・マイスター養成支援事業費	14,231
— 林業普及指導事業費	13,551
— 松林保全事業費	7,207
森林環境保全基金積立金	532,229
森林そ生緊急対策基金積立金	4,144
林道費(公共)	1,127,582
広域林道整備事業費	534,200
治山費(公共)	2,459,102
緊急治山事業費	58,959
魚礁設置事業費	213,714
沖合養殖場造成事業費	90,110
増殖場造成事業費	63,306
沿岸漁業構造改善事業費	25,326
漁港建設費(公共)	1,839,682
県単独土地改良事業費	89,812
県単独林道整備事業費	65,917

6次産業化産地ステップアップ事業費	15,500
認定農業者経営改善支援事業費	20,500
果樹戦略品種等供給力強化事業費	54,750
農業試験分析機器等整備費	72,268
土地改良地区調査計画費	31,000
県単独治山事業費	5,000
種子島周辺漁業対策事業費	136,433
真珠産業振興基金事業	
┌ 真珠母貝生産体制強化事業費	10,264
└ えひめ真珠産業振興対策事業費	27,855
真珠産業振興基金積立金	449
魚類病原微生物定量機器整備費	8,144
漁港及び漁港海岸施設維持修繕費	2,000
大規模林業圏開発林道事業費負担金	364,955
全国カンキツ研究大会負担金	3,000
全日本ホルスタイン共進会負担金	577
農業近代化資金等融資費 [融資枠20億円]	35,578
農林漁業共同化資金融資費 [融資枠1.5億円]	1,838
農業経営基盤強化資金利子補給費補助金 [融資枠25億円]	12,225
農業経営改善促進事業貸付金	70,000
農業経営負担軽減支援資金等融資費 [融資枠3億円]	5,083
獣医師確保対策事業費	10,487
林産物共販事業資金貸付金	25,000
木材産業振興資金貸付事業費	540,898
漁協等経営基盤強化対策利子補給事業費	29,254
漁協等経営基盤強化対策資金貸付金	700,000
漁業信用基金協会出資金	20,000
漁業近代化資金融資費 [融資枠83億円]	118,722
漁業振興資金積立金	230,000
漁業経営安定資金貸付金	150,000
漁業経営健全化資金貸付金	900,000
漁業経営振興総合資金貸付金	1,000,000
真珠養殖経営対策資金利子補給金	12,053
漁業者緊急支援資金利子補給金	139,252
グリーン・ツーリズム推進事業費	5,990
えひめの農林水産物販売拡大サポート事業費	11,046
首都圏外食市場への「えひめの食材」参入促進事業費	12,939
地産地消活動推進事業費	3,321
地産地消促進プロジェクト推進事業費	4,326
食品表示適正化推進事業費	4,220
東予の地産地消サポート事業費（東予）	1,479
「南予の味覚」販売拡大支援事業費（南予）	839
県産農林水産物PR列車「愛トレイン」運行等事業費	6,971
地産地消流通モデル調査事業費（中予）	3,875
「えひめカフェ」県産農林水産物首都圏PR事業費	16,639
エコえひめ農産物販路拡大等推進事業費	2,322

生産者消費者連携促進モデル事業費	7 500
中山間地域等直接支払交付金事業費	1 329 676
集落営農組織確保推進事業費	1 845
地域農業担い手総合支援事業費	1 441
あぐりすとクラブプロジェクト活動支援事業費	9 850
耕畜連携集落活動支援事業費	6 277
新しい東予農業支援事業費（東予）	3 135
農業経営者起業力育成モデル事業費（中予）	1 973
小麦オーナー制耕作放棄地防止推進モデル事業費（中予）	1 389
えひめ食農教育推進事業費	1 213
えひめ就農促進支援事業費	12 309
青年農林漁業者やる気サポート事業費	10 539
農山漁村男女共同参画強化事業費	5 678
環境に優しい農業生産活動推進事業費	5 355
有機農業推進事業費	3 900
お芋さん産地づくり推進事業費（南予）	2 274
ブラッドオレンジ産地化確立事業費（南予）	1 767
中山間高齢農業者地域活性化モデル事業費（中予）	1 597
ユズ産地活性化事業費（南予）	3 328
加工原料用果実価格安定対策事業費	4 685
うんしゅうみかん緊急需給調整事業費	33 448
野菜生産出荷安定資金造成事業費	33 255
農業用廃プラスチック適正処理推進事業費	416
愛媛水田農業経営確立対策事業費	14 905
農業者戸別所得補償制度推進事業費	109 490
鳥獣害防止緊急対策事業費	79 267
農業共済加入促進連携支援事業費	410
農業試験研究のうち、主なもの	
— 機能性を活かした農産物の粉末化と加工食品の開発事業費	6 170
植物性色素等活用商品開発プロジェクト事業費	5 989
広域連携型農業研究開発事業費	98 469
低コスト野菜栽培プラント開発試験費	1 900
切り花類高品質安定生産技術確立試験費	800
柑橘害虫新防除技術確立試験費	748
— 新品種導入リスク軽減評価指標開発費	759
県産農林水産物の機能性成分評価・広報事業費	1 254
新たな畜産経営チャレンジ事業費	8 960
県産飼料基盤強化対策事業費	4 212
肉畜価格安定対策事業費	104 946
四国カルスト姫鶴牧場指導強化事業費（中予）	779
死亡牛全頭検査事業費	17 303
愛媛甘とろ豚生産体制支援事業費	2 936
畜産試験研究のうち、主なもの	
□ 地域農産物残渣を利用した飼料用米給与技術開発試験費	6 221
ふるさと・水と土ふれあい事業費	12 000
農村環境保全向上活動支援事業費	215 515

ため池環境保全促進事業費（中予）	1,001
森林整備地域活動支援交付金事業費	85,902
森林整備地域活動支援基金積立金	219
新たな森林管理推進事業費	2,205
森林吸収クレジット制度導入促進モデル事業費	1,274
森林整備担い手確保育成対策事業費	25,402
林業試験研究のうち、主なもの	
┌ 中型車両系林業機械による間伐高生産システム研究費	1,662
└ 広域連携型林業研究開発事業費	43,600
離島漁業再生支援交付金事業費	46,154
漁村女性いきいき活動支援事業費	1,095
県産水産物消費拡大対策事業費	4,368
赤潮特約共済事業費	40,555
漁協組織再編促進事業費	1,186
漁業担い手対策推進事業費	2,863
宇和海有用藻類量産化プロジェクト費	2,373
藻場づくり活動推進事業費	2,659
資源回復計画推進事業費	8,021
南予の地魚加工品開発事業費（南予）	1,681
宇和海マグロ養殖管理指針策定費（南予）	2,548
ナマコ有効活用実証事業費（南予）	2,126
浜のブランド化推進モデル事業費	10,059
水産試験研究のうち、主なもの	
┌ 広域連携型水産研究開発事業費	7,500
└ えひめ養殖先駆けモデル開発事業費	23,630
└ 優良母貝安定生産技術開発費	1,450
└ ノリ養殖栄養塩供給試験費	745
受託水産試験研究開発費	7,700

(4) 総務費・警察費

防災対策の推進については、愛媛県防災対策基本条例の趣旨を踏まえ、日常の備えとして重要な自主防災組織の核となる防災士の養成に、市町と連携して取り組むことにしました。

安全・安心な地域社会作りの実現を図るため、老朽化が著しい今治警察署の建替え整備や、警察施設等の耐震化に取り組むとともに、信号機等の交通安全施設や高齢者等の自転車事故防止に向けたシミュレーターの整備を行うことにしました。

また、悪徳商法等による被害を防止するため、事業者指導専門員の設置など消費者行政の強化に努めることにしました。

環境先進県の実現に向けて、えひめ環境基本計画に基づき、地域における環境保全活動を活性化するため、地域住民の環境活動への参加促進を図るとともに、次世代の環境リーダーとなる人材の育成に努めるほか、県内の野生動植物の実態把握を行い、生物多様性の保全に向けた地域戦略の策定に取り組むことにしました。

また、今後の循環型社会づくりの指針となる循環型社会推進計画の策定と、新しいバイオマス活用推進計画の策定を進めることにしました。

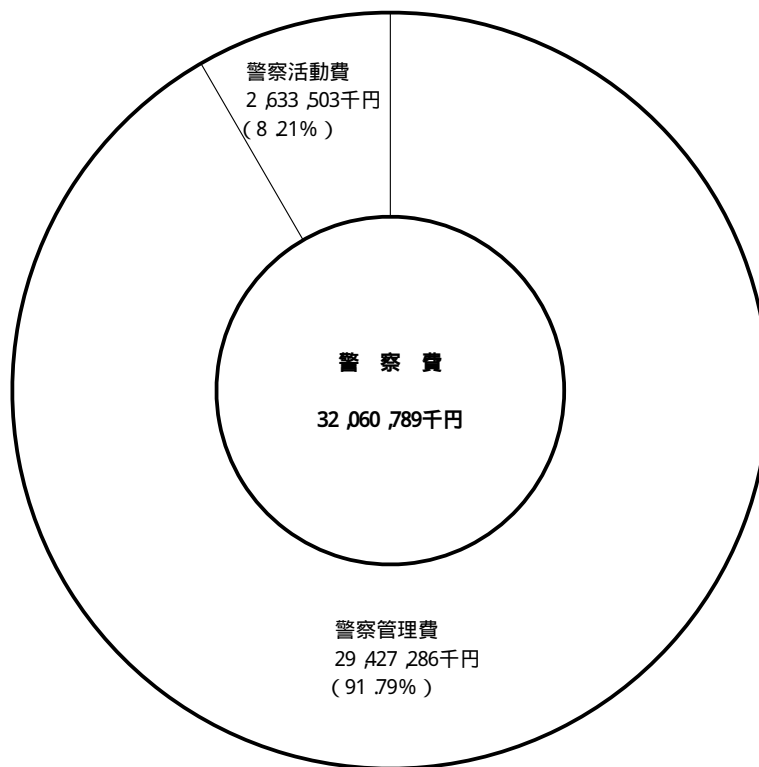
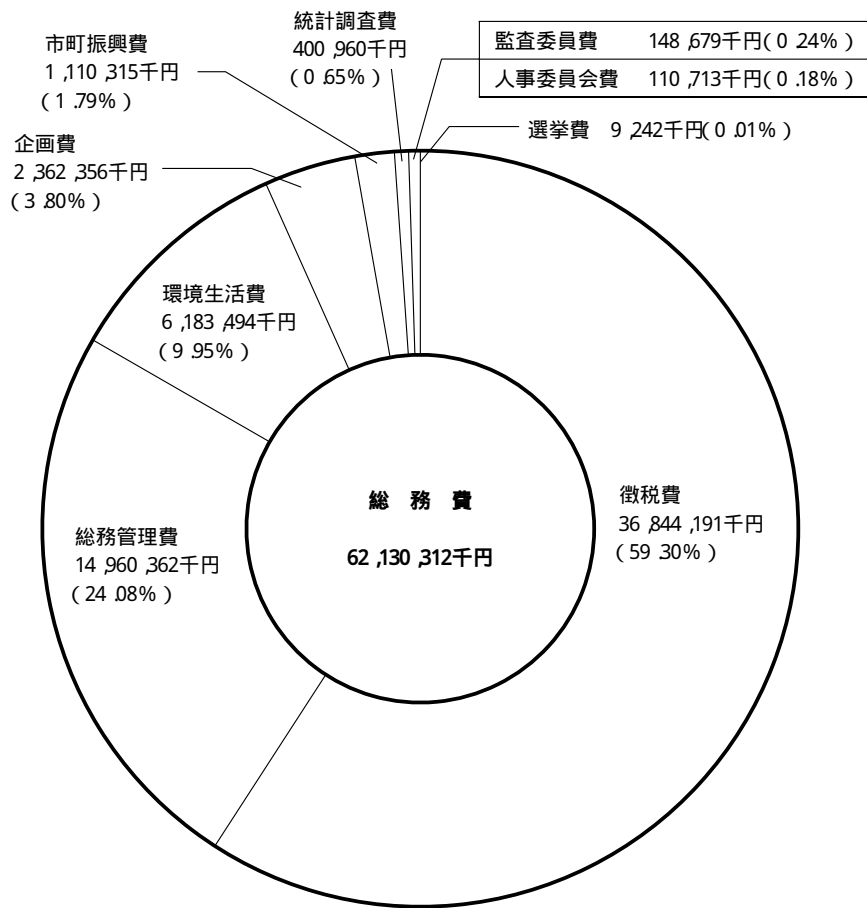
さらに、温室効果ガスの削減を図るため、家庭部門において、省エネナビの活用による省エネ行動の実践を推進するとともに、事業所においては、環境配慮活動を推進する人材を育成するなど低炭素型ビジネススタイルの実現に取り組むことにしました。

スポーツの推進については、地域に活力をもたらす、愛媛FCや愛媛マンダリンパイレーツなど地域に密着したプロスポーツの振興に取り組むことにしました。

この結果、総務費の当初予算額は、621億3,031万円となり、前年度当初予算額と比べて42億955万円、6.35パーセントの減となっています。

また、警察費の当初予算額は、320億6,079万円となり、前年度当初予算額と比べて3億7,675万円、1.19パーセントの増となっています。

総務費及び警察費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



総務費・警察費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
総 務 費	
全国過疎問題シンポジウム開催事業費	4,221
全国離島交流中学生野球大会開催補助事業費	19,210
県債管理基金積立金	26,297
県有施設維持管理基金積立金	45,000
財政基盤強化積立金	36,495
ふるさと納税普及啓発費	1,443
行政改革・地方分権推進事業費	1,244
経営改革推進事業費	525
行政評価推進事業費	2,050
職員の長期派遣研修費	17,793
県有財産処分推進費	50,000
過疎・離島地域遠距離通学援助事業費	9,434
元気な集落づくり推進事業費	3,508
特別徴収強化事業費	23,946
愛媛地方税滞納整理機構運営費補助金	9,800
県税電子申告サービスシステム整備事業費	26,190
自動車保有手続ワンストップサービスシステム整備事業費	612
不正軽油撲滅強化推進費	4,554
県税システム運用管理費	104,204
住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費	96,855
権限移譲推進費	73,776
愛媛情報スーパーハイウェイ運営事業費	194,728
庁内LANシステム運営事業費	517,378
携帯電話等エリア整備事業費	212,384
「三浦保」愛基金積立金	50,137
太平洋新国土軸構想等推進事業費	1,476
総合行政ネットワーク運営事業費	55,545
県民相談プラザ運営費	16,150
県政広報誌発行費	52,894
県政広報番組放送費	30,976
県政モニター事業費	1,189
知事への政策提言事業費	808
「知事とみんなの愛顔でトーク」実施事業費	880
一般広報活動費	7,714
イメージアップキャラクター活用事業費	3,574
情報発信力強化事業費	1,175
首都圏バブリシティ活動推進事業費	9,956
えひめ地域政策研究センター費	6,540
県際交流推進事業費	1,150
科学技術振興事業費	2,289
四国はひとつ推進費	3,750

四国へんろ世界文化遺産推進事業費	10,117
えひめ夢提案総合支援事業費	1,187
文化交流施設整備事業計画策定準備費	445
プロスポーツ地域振興事業費	1,522
愛媛マンダリンパイレーツ地域活動推進事業費	2,727
知的財産戦略推進費	3,400
移住・交流促進事業費	5,206
新ふるさとづくり総合支援事業費	162,095
愛媛県新長期計画策定費	11,079
戦略的政策推進費	3,543
松山空港利用促進事業費	3,304
離島航路整備事業費	127,981
フリーゲージトレイン導入促進事業費	645
愛媛県地域交通活性化推進事業費	1,283
公的個人認証サービス運営事業費	28,322
第四次愛媛県高度情報化計画（仮称）策定費	453
平成24年経済センサス - 活動調査費	71,046
衛星デジタル映像機器維持管理費	5,640
消防防災ヘリコプター運営管理費	180,643
環境放射線等対策費	
┌ 環境放射線機器等整備	401,114
└ 環境放射線等測定調査	102,604
合併処理浄化槽設置整備事業費	74,412
自然公園木製施設整備事業費	5,000
自然公園等施設整備事業費	4,636
生活協同組合貸付金	30,000
消費者行政活性化基金積立金	348
消費者行政活性化基金事業	
┌ 消費者行政活性化事業費	24,601
└ 市町消費者行政活性化事業費	34,295
消費生活相談員拡充事業費	3,850
市町消費生活相談員強化事業費	2,360
└ 消費者行政集中強化事業費	15,040
廃棄物処理センター運営費補助金	126,909
廃棄物処理センター運営費貸付金	1,980,000
石綿健康被害救済基金拠出金	17,320
環境保全資金融資制度運用費	75,685
資源循環促進基金積立金	276,096
資源循環促進基金事業	
┌ 廃棄物中有用金属類回収技術開発研究事業費	3,223
産業廃棄物不法投棄未然防止対策強化費	16,852
優良産業廃棄物処理業者育成事業費	4,124
産業廃棄物処理業資源循環促進支援事業費	13,227
紙産業資源循環促進支援事業費	60,543
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進事業費	18,581
循環型社会ビジネス振興事業費	5,646

循環型社会推進計画策定事業費	5,719
廃家電等不法投棄集中対策事業費	794
バイオ燃料利用拡大事業費	5,000
バイオマス活用推進計画策定事業費	6,452
「三浦保」愛基金事業	
「三浦保」愛基金環境保全活動支援事業費	15,000
環境パートナーシップ推進事業費	2,500
次世代環境リーダー育成事業費	958
自然公園エコロジカルふれあい事業費	3,047
グリーンニューディール基金積立金	2,190
グリーンニューディール基金事業	
省エネ・グリーン化等推進事業費	308,242
不法投棄・散乱ゴミ等処理対策推進事業費	16,347
海岸漂着物地域対策推進事業費	27,500
微量PCB廃棄物処理支援事業費	26,054
愛媛県環境マイスター派遣事業費	753
県庁舎エネルギー管理推進事業費	8,817
家庭の省エネ推進モデル事業費	5,170
地球温暖化防止県民運動推進事業費	678
水を大切にす環境学習支援事業費（中予）	969
生物多様性保全対策事業費	822
自然観察会開催事業費	1,900
生物多様性地域戦略策定・推進事業費	10,500
環境創造センター事業費	7,405
ダイオキシン類監視指導分析事業費	4,478
環境配慮活動実践事業所支援事業費	1,258
自助・共助防災対策実践促進事業費	1,346
緊急援護物資備蓄費	2,456
南海地震等大規模災害対策推進費	1,793
原子力発電施設等緊急時安全対策費	192,815
国民保護共同図上訓練費	3,072
災害時要援護者支援力強化事業費（南予）	1,404
防災土養成促進事業費	5,574
消防活動推進事業費	1,235
消防広域化・消防救急無線デジタル化推進事業費	615
外国人支援・海外連携推進事業費	5,401
海外技術研修員・県費留学生受入事業費	8,487
国際交流員招致事業費	12,127
外国人学校国際交流促進事業補助金	600
旅券事務市町権限移譲事務費	29,852
松山空港利用促進事業費（国際線利用促進関係）	9,833
警 察 費	
増員給与費	6,179
今治警察署設計調査費	49,560
交通安全施設等整備事業費	461,668
駐在所等庁舎整備費	29,973

警察施設耐震対策実施費	8,449
車両整備費	9,788
県単独交通安全施設整備事業費	196,202
警察安全相談員設置費	15,971
交番相談員増員強化費	4,582
交番相談員設置費	59,356
犯罪被害者対策費	1,788
通信指令システム運用費	177,071
航空機点検管理費	31,167
初動捜査支援システム整備費	58,082
自転車事故防止シミュレーター整備事業費	2,190
放置車両確認事務委託費	43,671

(5) 民生費・衛生費

保健・医療体制の充実については、喫緊の課題である医師不足問題の解消に向け、医師確保のための奨学金貸与制度を引き続き実施するとともに、地域医療の再生を図るため、宇摩圏域及び八幡浜・大洲圏域の地域医療再生計画に基づき、医療施設や休日夜間急患センターの整備に取り組むほか、県立中央病院の計画的な整備を進めることにしました。

また、愛媛県歯と口腔の健康づくり推進条例に基づき、歯科保健推進計画を策定するとともに、愛媛県がん対策推進条例に基づき、在宅緩和ケアや相談支援の推進など、がん対策を総合的に推進することとしました。

さらに、心と体の健康センターにひきこもり相談室を開設するなど関係機関と連携したひきこもり対策の推進を図ることにしました。

福祉の充実については、地域の介護ニーズに的確に対応するため、介護施設等の緊急整備を促進するとともに、現場に密着した市町からの提案を受け、行政、NPO、事業者等の協働による高齢者支援体制の整備に努めることにしました。

また、障害のある方が生きがいを持って、安心して暮らせるよう、すべての特別支援学校の耐震診断を実施し、優先的に耐震対策に取り組むとともに、一人ひとりの障害の態様に応じた職業訓練や就職相談の実施など障害者の職業的自立に向けた支援を強化することにしました。

さらに、児童の安全・安心な居場所作りを推進するため、放課後児童クラブの充実に努めるとともに、地域で子育て支援活動を担う人材の育成に取り組むほか、県立児童福祉施設等の耐震化を進めることにしました。

「愛と心のネットワークづくり」の精神を継承し、助け合い、支え合う地域社会の構築に向けて、青少年のボランティア活動を官民協働で支援するとともに、NPO等からの企画提案による多様な主体が連携した協働事業に取り組み、県民の県民による地域社会づくりを推進するほか、県民やNPO、企業等が地域課題の解決に共助の精神で取り組む「新しい公共」の活動を推進することにしました。

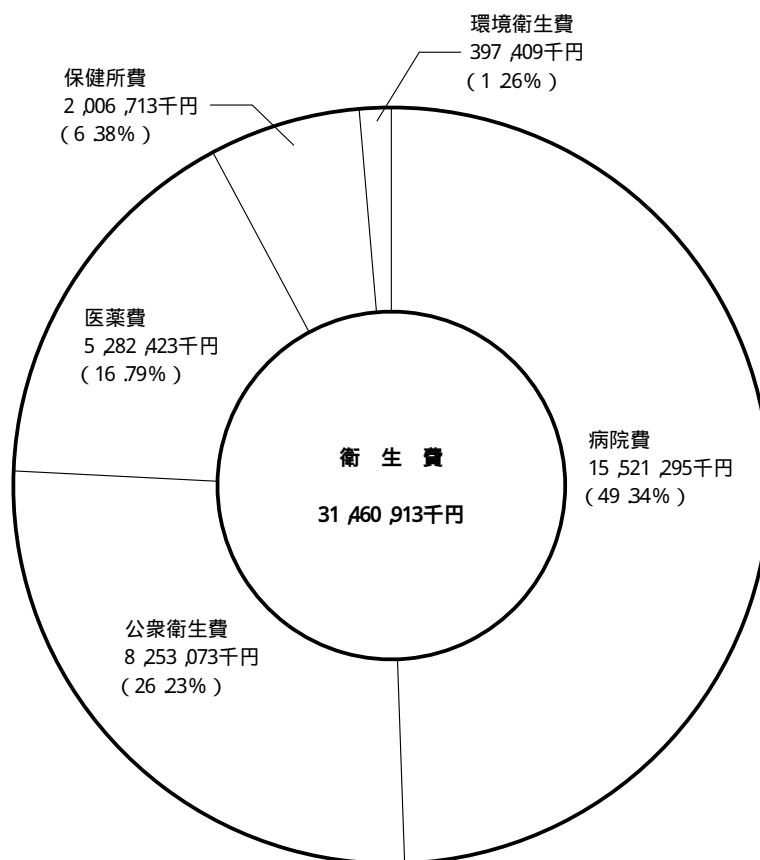
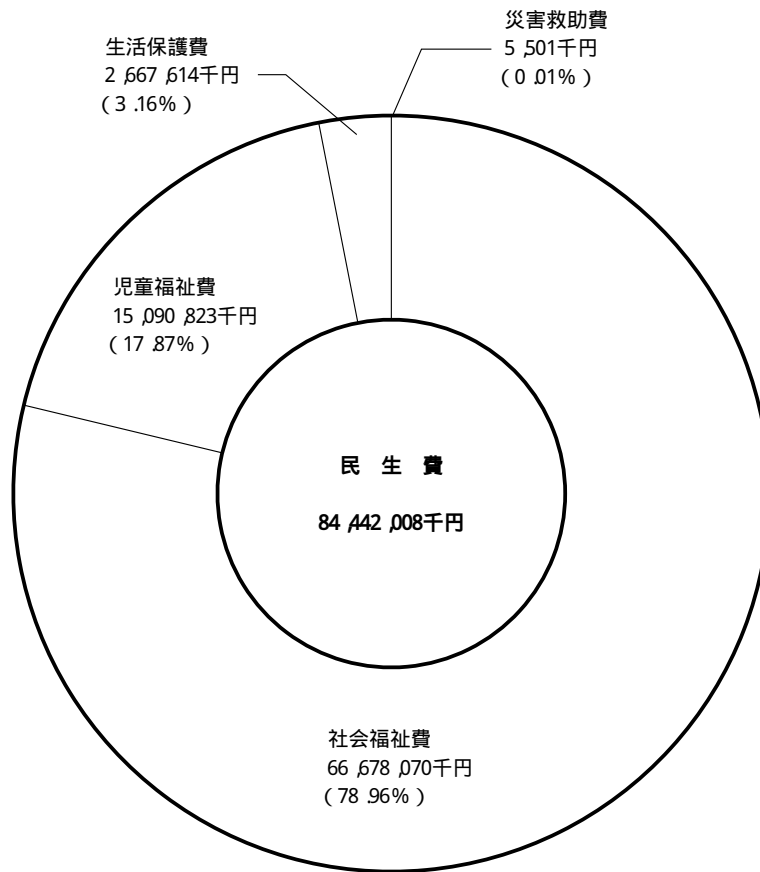
また、男女共同参画社会づくりの実現に向け、県民に対し、男女共同参画の理解促進を図るとともに、実現を阻害する要因の一つであるDVを根絶するため、若い世代に対する啓発に努めることにしました。

そのほか、愛媛県食の安全安心推進条例に基づき、愛媛県HACCP制度の円滑な運用と普及を図ることにしました。

この結果、民生費の当初予算額は、844億4,201万円となり、前年度当初予算額と比べて16億815万円、1.94パーセントの増となっています。

また、衛生費の当初予算額は、314億6,091万円となり、前年度当初予算額と比べて29億6,190万円、10.39パーセントの増となっています。

民生費及び衛生費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



民生費・衛生費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
民 生 費	
あったか愛媛NPO応援基金積立金	3 258
新しい公共支援基金積立金	343
DV防止対策推進事業費	785
男女共同参画社会づくり推進県民会議開催費	1,166
男女共同参画理解促進事業費	568
第2次男女共同参画計画広報啓発事業費	1,579
若い世代のためのDV防止啓発事業費	3,069
県民協働地域社会づくり推進事業費	6,684
こころ輝くボランティア応援事業費	2,346
ボランティアマッチング推進事業費	4,845
あったか愛媛NPO応援事業費	3,521
新しい公共支援事業費	61,495
隣保事業等推進事業費	218,037
人権尊重の社会づくり推進事業費	33,081
人権啓発センター運営事業費	4,180
生活困窮者支援対策等事業費	161,086
重度心身障害者(児)医療費公費負担事業費	1,613,458
心身障害者扶養共済事業費	1,376,440
自立支援医療補装具給付事業費	436,218
障害者介護給付費等負担金	3,720,098
地域生活支援事業費補助金	259,425
障害者授産工賃増進計画支援事業費	9,868
障害者社会復帰施設等運営補助事業費	222,288
障害者自立支援緊急対策事業費	1,493,663
介護給付費負担金	17,235,137
軽費老人ホーム事務費補助金	631,284
在宅寝たきり高齢者等介護手当支給事業費	13,890
介護保険地域支援事業交付金	376,582
介護職員処遇改善等特別対策事業費	2,779,471
後期高齢者医療公費負担事業費	14,446,507
後期高齢者医療保険基盤安定事業費	2,712,900
後期高齢者医療高額医療費負担金	630,251
障害者職業生活支援事業費	40,908
国民健康保険保険基盤安定事業費	4,815,660
国民健康保険財政調整交付金	6,146,684
国民健康保険高額医療費共同事業負担金	824,759
児童福祉施設入所措置費	3,132,681
障害児施設給付費等負担金	2,121,415
母子家庭医療費公費負担事業費	421,288
児童扶養手当支給事業費	590,957
特別保育等事業費	248,469

子育て支援緊急対策事業費	1 281 615
子ども療育センター運営費	711 771
発達障害者支援センター運営費	15 900
子ども手当制度実施事業費	3 074 968
扶助費	2 643 417
在宅介護研修センター運営費	42 553
えひめこどもの城運営費	195 921
介護基盤緊急整備等事業費	1 775 ,156
救護施設耐震化等整備事業費	341 077
障害福祉施設整備事業費	202 789
障害福祉施設耐震化等整備事業費	377 ,176
児童福祉施設等整備事業費	209 850
県立児童福祉施設等整備事業費	675 814
県社会福祉事業団施設整備等助成事業費	80 414
愛媛県社会福祉大会補助金	500
肢体不自由児愛護大会補助金	200
愛媛県手をつなぐ育成会研修大会補助金	200
愛媛県老人クラブ大会補助金	400
傷痍軍人大会補助金	200
遺族大会補助金	200
V Y S 大会補助金	200
愛媛県母子寡婦福祉大会補助金	200
ブロック別児童福祉施設給食関係者研修会開催費	1 000
災害救助基金繰出金	7 947
愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金（生活困窮者支援分）	1 751
社会福祉施設整備基金積立金	3 654
障害者自立支援対策臨時特例基金積立金	12 873
介護保険財政安定化基金積立金	26 613
介護職員処遇改善等臨時特例基金積立金	26 482
介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金	11 926
後期高齢者医療財政安定化基金積立金	418 314
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金積立金	6 577
国民健康保険広域化等支援基金積立金	722
安心こども基金積立金	5 416
民生児童委員・主任児童委員費	130 674
地域生活定着支援事業費	17 000
「三浦保」愛基金社会福祉分野公募事業費	10 000
福祉・介護人材確保緊急支援事業費	94 441
外国人介護福祉士候補者学習支援事業費	3 995
女性ダイヤル相談事業費	2 188
障害者スポーツ振興事業費	12 064
障害者虐待防止対策支援事業費	4 489
心身障害者（児）歯科診療所運営委託等事業費	9 008
発達障害ネットワーク事業費（東予）	1 444
老人クラブ育成指導費	24 883
明るい長寿社会づくり推進事業費	19 917

地域支え合い体制づくり事業費	400,000
認可外保育施設児童育成支援事業費	7,313
えひめ結婚支援センター運営事業費	9,605
えひめ結婚サポート強化推進事業費	69,975
地域子育て活動支援事業費	1,600
児童館活動強化対策費	8,288
放課後児童健全育成事業費	264,864
母子家庭自立支援事業費	30,856
衛 生 費	
被爆者対策費	481,551
小児慢性特定疾患治療研究費	193,990
乳幼児医療給付費	934,436
不妊治療助成事業費	184,903
妊婦健康診査支援事業費	223,916
結核医療費	30,448
特定疾患対策費	1,397,020
予防接種健康被害者救済給付費	15,051
肝炎治療特別促進事業費	392,890
精神障害者医療費	2,379,987
精神障害者地域移行支援事業費	9,941
在宅歯科診療設備整備事業費	10,000
医療施設施設整備事業費	142,000
医療施設設備整備事業費	560,560
医療施設耐震化整備事業費	2,227,116
休日夜間急患センター施設整備事業費	153,632
休日夜間急患センター設備整備事業費	76,930
愛媛大学地域医療支援センター（仮称）設備整備事業費	102,820
看護師等養成所施設整備事業費	7,600
中四九地区医師会看護学校協議会大会補助金	200
麻薬・覚せい剤乱用防止運動中国・四国地区大会開催費	356
妊婦健康診査臨時特例基金積立金	1,152
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進基金積立金	2,470
地域自殺対策緊急強化基金積立金	238
地域医療医師確保奨学金貸付金	79,434
	〔債務負担行為限度額〕 139,506
地域医療再生基金積立金	11,425
医療施設耐震化臨時特例基金積立金	12,361
先天性代謝異常等対策費	20,196
産科医等確保支援分娩手当補助金	26,667
周産期医療対策強化事業費	5,308
結核対策事業費	8,589
難病患者支援事業費	4,160
生活習慣病予防総合支援事業費	41,037
子宮頸がん等ワクチン接種支援事業費	984,619
地域自殺対策緊急強化事業費	57,800
精神科救急医療システム整備費	17,551

ひきこもり対策推進事業費	7,000
歯科保健総合対策事業費	11,539
県民健康づくり運動推進事業費	3,394
歯と口腔の健康づくり推進費	2,159
歯科保健推進計画策定費	1,783
若者の食サポーター育成事業費（中予）	1,347
食の安全県版HACCP推進事業費	1,666
食の安全・安心推進事業費	1,142
地域医療再生学講座等設置事業費	97,600
救急医療対策事業費	21,252
がん対策強化推進費	82,457
小児救急医療電話相談事業費	8,063
広域災害・救急等医療情報システム運営費	22,037
へき地医療対策費	17,601
へき地医療支援事業費	22,512
医師確保対策推進事業費	6,469
地域医療学講座設置事業費	32,000
消防防災ヘリコプター搭乗医師等確保事業費	2,272
災害医療対策事業費	2,786
救急医療医師確保事業費	21,554
在宅歯科医療連携室整備事業費	7,404
歯科医療安全管理体制推進特別事業費	2,000
保健医療計画推進事業費	3,360
ふるさと愛媛医療再生ネットワーク事業費	2,923
休日夜間急患センター運営事業費	27,493
社会福祉施設健康危機管理対策推進事業費（中予）	481
「愛媛の救急医療を守る県民運動」推進事業費	4,717
子どもを守る医療応援事業費（東予）	514
南予小児救急医療支援事業費（南予）	1,692
院内保育事業運営費補助金	8,386
看護師等養成所運営費補助金	66,446
看護師等支援事業費	15,224
看護師等研修事業費	32,133
公立大学法人愛媛県立医療技術大学運営費	670,027

(6) 商工費・労働費

雇用、人材育成対策については、「緊急雇用創出事業臨時特例基金等」を活用して緊急的な雇用・就業機会の創出に努めるとともに、ジョブカフェ愛w o r kを核に関係機関と連携して、総合的な人材育成、就職支援に取り組むほか、新たに若者の就活力の向上、ニート対策の強化を図るなど、きめ細かな支援策を進めることにしました。また、機械・鉄工業、造船業、建設業等の技能者育成のための職業訓練に対する支援を行うことにしました。さらに、県がリーダーシップをとって、企業誘致活動を積極的に展開することにしました。

地域産業の振興については、県内ものづくり産業の優れた技術や製品をデータベース化し、トップセールスにより取引の促進を図るとともに、農林業者と商工業者との連携などによる、新商品や新サービスの開発・販路開拓の取組みを推進するなど、地域間・産業間の連携を促進し、新たな付加価値の創造に取り組むこととしました。また、地場産業の再生・活性化を図るため、新繊維産業技術センターの計画的な整備や、建設業者の経営革新に向けた取組みを支援するほか、資金需要に応じた融資枠の確保を図ることにしました。

成長戦略の推進については、「愛媛県経済成長戦略2010」に掲げる低炭素ビジネスをはじめ、ソフト食の商品化支援、食品ビジネス、健康ビジネス等の推進を図り、着実な実現に取り組むことにしました。

エコビジネスの推進については、温室効果ガスの排出削減・吸収を促進させる国内クレジットやオフセット・クレジット制度に対する中小企業等の取組みを支援するなど、環境と経済が調和した社会の実現を図ることにしました。

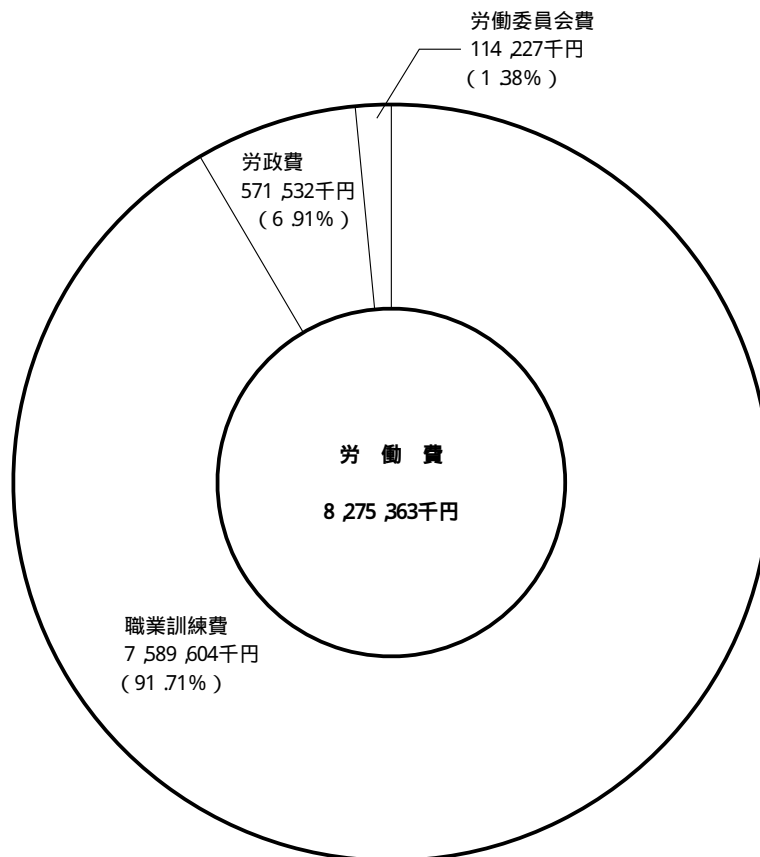
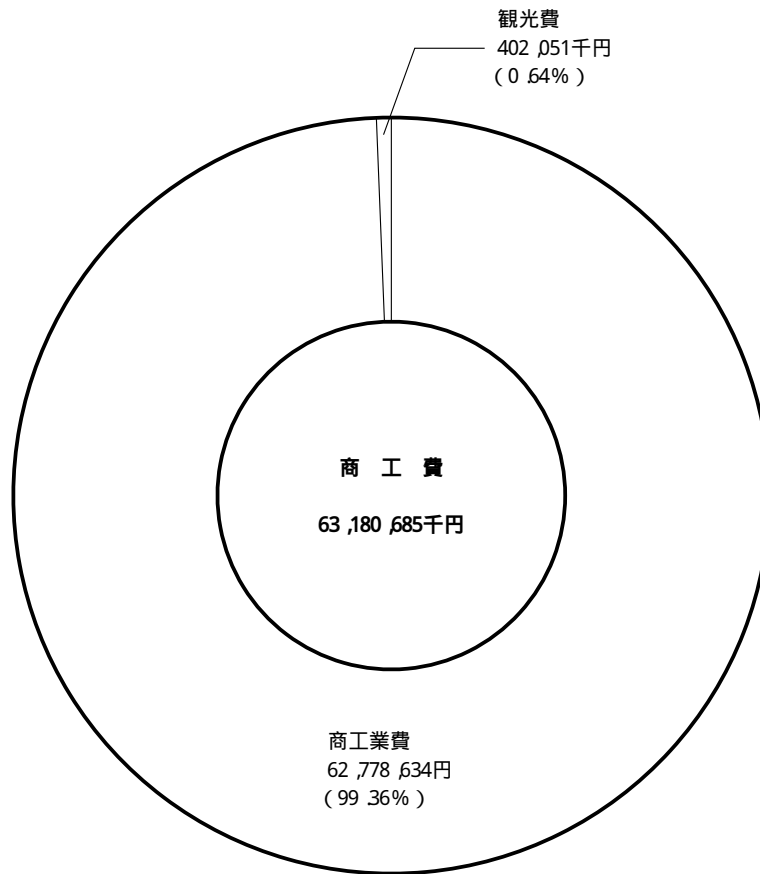
広域観光の振興については、地域資源を積極的に活用しようとする地域の取組みや、観光事業者等が自ら行う地域資源を活用した取組みを支援するとともに、それらをつなぎ合わせた宿泊滞在型の広域観光ルートづくりを推進し、更なる観光客の増加を図ることにしました。また、県のイメージアップキャラクターの制定やその活用による、首都圏での観光・物産PRイベントの開催、トップセールスによる旅行商品の売り込みなどに取り組むとともに、修学旅行や全国大会等コンベンションの本県誘致にも努めることにしました。さらに、高速道路の宇和島延伸を契機とした宇和島圏域での観光振興イベントの実施に向け、関係市町等とも連携しながら、広報宣伝や開催準備に万全を期すとともに、観光案内施設等の整備を進めることにしました。

国際観光の推進については、松山空港国際線の利用に向け、インバウンド、アウトバウンド両面からの強化対策を実施するとともに、台湾との観光交流を促進するため、プロモーション活動の強化や受け入れ態勢の充実を図ることにしました。

この結果、商工費の当初予算額は、631億8,069万円となり、前年度当初予算額と比べて84億8,434万円、15.51パーセントの増となっています。

また、労働費の当初予算額は、82億7,536万円となり、前年度当初予算額と比べて16億7,753万円、25.43パーセントの増となっています。

商工費及び労働費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



商工費・労働費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
商 工 費	
運輸事業振興助成交付金	247,976
東京アンテナショップ運営事業費	56,134
愛媛国際貿易センター小展示場改修事業費	1,317
産業技術研究所試験研究機器整備事業費	66,324
新繊維産業技術センター整備事業費	72,887
中小企業振興資金貸付金	53,270,000
経済成長戦略金融支援事業費(利子補給金)	9,107
企業立地資金貸付基金積立金	1,290
核燃料サイクル地域振興基金積立金	2,008,802
新繊維産業技術センター整備基金積立金	388,970
愛媛型農商工連携促進事業費	19,941
愛媛経済国際化推進事業費	1,146
松山港新規利用促進事業費	3,000
松山港定期貨物航路振興事業費	1,130
海運人材確保推進事業委託料	400
愛媛貿易情報センター運営費	9,220
ジェットロ・愛媛産業国際化センター運営費	8,418
愛媛の地域商社育成支援事業費	9,452
四国4県中国販路開拓事業費	6,163
えひめ経済懇談会開催事業費	302
健康ビジネス創出支援事業費	3,036
企業情報ステーション構築事業費	1,751
愛媛ものづくりイノベーション支援事業費	13,137
愛媛の優れたものづくり技術情報発信事業費	23,679
TOYOものづくり産業支援事業費(東予)	3,050
特許流通促進事業費	2,198
バイオ産業創出支援事業費	6,738
えひめ先進環境ビジネス創出推進事業費	20,566
中小企業CO2排出削減促進事業費	5,942
下請企業振興事業費	19,159
中小企業団体中央会補助金	135,030
小規模事業指導費補助金	1,446,838
まちの元気再生応援隊育成事業費	1,100
商工会等地域活性化支援事業費	3,681
中心市街地・商店街活性化支援事業費	4,981
えひめ愛あるソフト食商品化支援事業費	1,122
県産品販路拡大推進事業費	8,227
中小企業融資円滑化推進費	37,106
地域基幹産業基盤強化特別支援事業費	100,000
企業立地促進事業費	792,517
企業誘致活動強化事業費	2,000

核燃料税交付金事業費	191,157
核燃料サイクル地域振興事業費	1,154,200
えひめ企業誘致アクション事業費	13,880
産業技術研究所試験研究のうち、主なもの	
□ 柑橘類精油を用いた機能性アロマオイル効果検証に関する研究	7,300
産学官連携推進事業費	45,198
E V開発プロジェクト推進事業費	31,371
着色排水の脱色技術開発プロジェクト事業費	8,808
戦略的技術開発プロジェクト創出事業費	6,066
機能性成分を活かした商品開発支援事業費	7,408
広域観光推進事業費	39,000
伊予観光大使制度運営事業費	690
えひめロケーション誘致推進事業費	2,988
インターネット観光情報発信事業費	1,000
観光まちづくり連携推進事業費	1,063
滞在型広域観光推進事業費	7,891
愛媛県宇和島圏域観光振興イベント実施事業費	65,033
観光振興基本計画推進事業費	1,027
南予観光パワーアップ推進事業費	2,760
南予観光受入基盤緊急整備事業費	23,624
愛媛県観光・物産PRイベント首都圏開催事業費	6,605
修学旅行誘致推進事業費	3,230
愛媛県コンベンション誘致事業費	1,053
観光集客力向上支援事業費	30,147
東予地域資源活用促進事業費（東予）	9,940
南予の食イベント開催事業費（南予）	2,190
松山空港国際線利用向上対策事業費	18,338
台湾観光交流促進事業費	3,536
韓国経済・観光交流推進事業費	4,422
中国人旅行者誘致促進事業費	1,696
国際観光テーマ地区推進事業費	5,485
広域連携インバウンド推進事業費	2,542
労 働 費	
高等技術専門校機器整備事業費	21,776
勤労者福祉資金貸付事業費	320,833
愛媛県ふるさと雇用再生特別基金積立金	9,305
愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金	19,314
労働者福祉活動育成事業費	1,500
えひめ子育て応援企業育成事業費	3,123
愛媛マイスター等事業費	639
技能継承支援事業費	1,952
ものづくり人材育成支援事業費	13,520
離職者等職業能力開発事業費	367,717
障害者就労促進事業費	128,209
南予人材活用・東予ものづくり技能継承推進事業費	4,172
（社）愛媛県シルバー人材センター連合会運営費	6,900

ニート就労支援事業費	15,717
若年人材育成推進事業費	43,166
愛媛県ふるさと雇用再生事業費	1,310,559
愛媛県緊急雇用創出事業費	2,405,832
市町ふるさと雇用再生事業費	891,974
市町緊急雇用創出事業費	1,751,737
緊急地域雇用維持助成事業費	15,914
新規学卒者就職支援強化事業費	9,266
愛媛の若者「就活力」向上支援事業費	20,036
訓練事業費	50,271
南予地域人材育成事業費	9,628

(7) その他の予算

以上のほか、県債を償還するための公債費に879億3,858万円（対前年比93.28パーセント）を、災害復旧費に38億8,450万円（対前年比100.19パーセント）を、県議会の運営費である議会費に13億6,877万円（対前年比114.10パーセント）を、予備費に前年度同額の5,000万円をそれぞれ計上しました。

▶ 性質別内容

当初予算の性質別の内容は、第2表のとおりです。

まず、投資的経費については、普通建設事業費783億488万円、災害復旧事業費38億8,450万円を計上しました。

人件費については、年間所要額として1,817億8,690万円を計上しました。

また、補助費等1,288億4,325万円、公債費878億7,410万円、扶助費188億5,271万円については、年間必要額をそれぞれ計上しました。このうち、補助費等の主な内容は、補助交付金986億9,809万円、負担金・寄附金119億6,373万円となっています。

そのほか、貸付金699億8,639万円、物件費228億4,772万円、維持補修費20億2,663万円、積立金49億1,442万円、投資及び出資金53億3,432万円、繰出金17億3,419万円を計上しました。

▶ 充当財源

歳出予算に充当した財源については、第3表のとおりです。

このうち、県税1,170億円は平成23年度収入見込額を、地方交付税1,680億円は平成22年度予算額を基礎にそれぞれ計上し、国庫支出金、県債及びその他の特定財源については、いずれも事業執行に見合う額を計上しました。

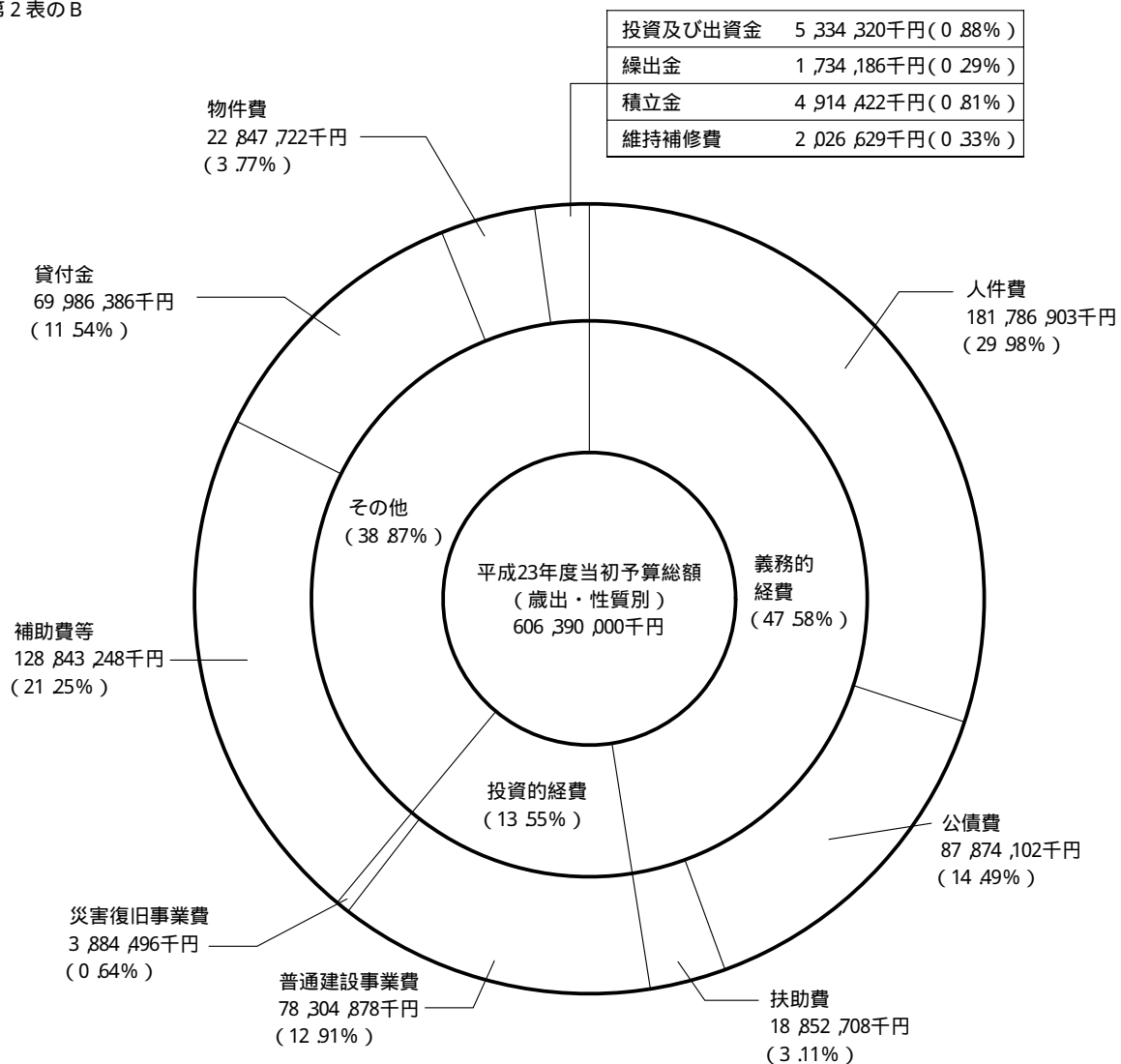
第2表のA

平成23年度一般会計当初予算の状況（歳出・性質別）

（単位 千円）

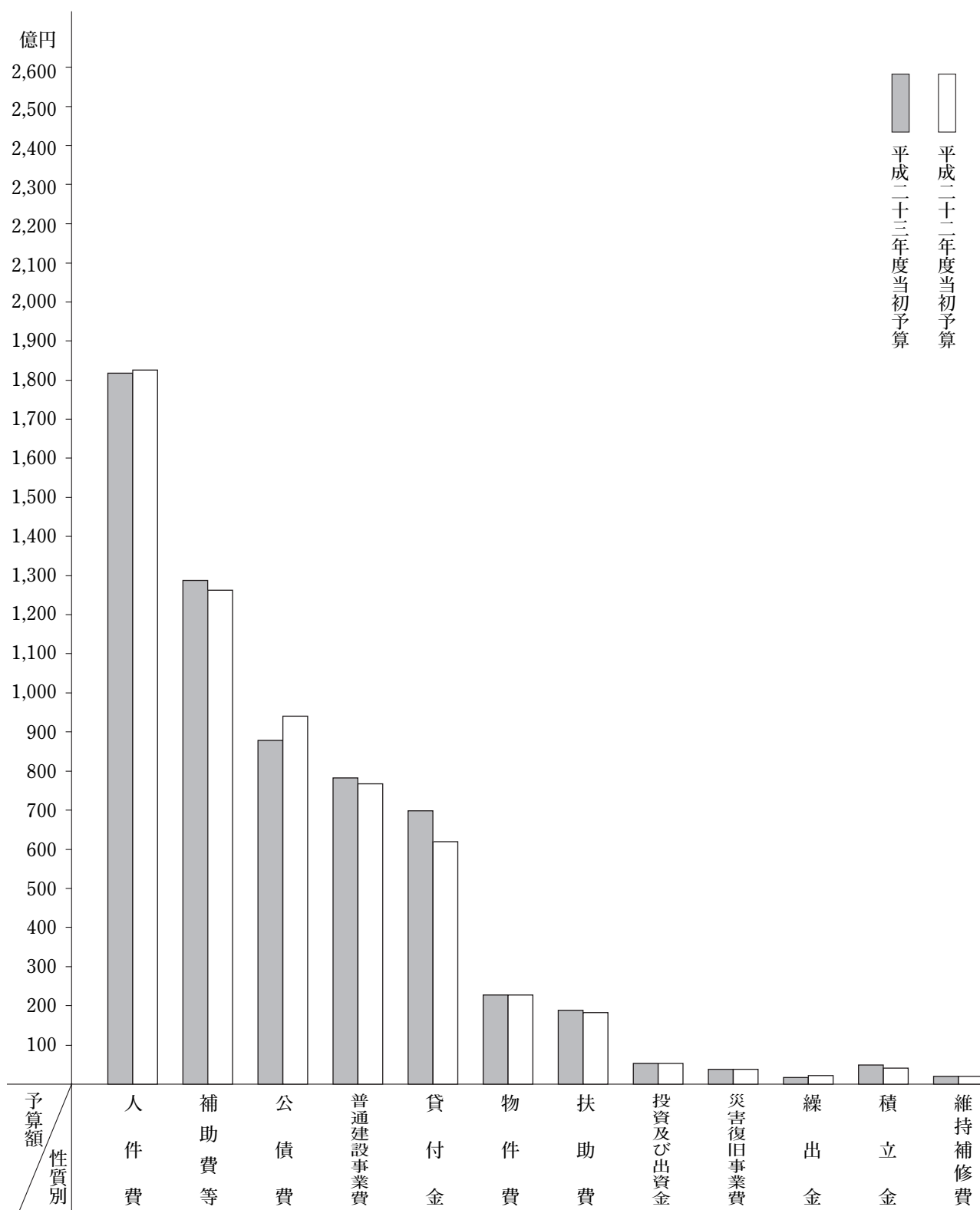
区分 性質別	平成23年度		平成22年度		比較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{A}{B} \times 100$
		%		%		%
人件費	181,786,903	29.98	182,603,674	30.38	816,771	99.55
物件費	22,847,722	3.77	22,802,354	3.79	45,368	100.20
維持補修費	2,026,629	0.33	2,021,392	0.34	5,237	100.26
扶助費	18,852,708	3.11	18,355,263	3.05	497,445	102.71
補助費等	128,843,248	21.25	126,380,047	21.03	2,463,201	101.95
普通建設事業費	78,304,878	12.91	76,882,747	12.79	1,422,131	101.85
災害復旧事業費	3,884,496	0.64	3,876,937	0.65	7,559	100.19
失業対策事業費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
公債費	87,874,102	14.49	94,192,717	15.67	6,318,615	93.29
積立金	4,914,422	0.81	4,188,519	0.70	725,903	117.33
投資及び出資金	5,334,320	0.88	5,369,320	0.89	35,000	99.35
貸付金	69,986,386	11.54	62,048,613	10.32	7,937,773	112.79
繰出金	1,734,186	0.29	2,266,167	0.38	531,981	76.53
計	606,390,000	100.00	600,987,750	100.00	5,402,250	100.90

第2表のB



第2表のC

平成23年度当初予算と平成22年度当初予算の比較（歳出・性質別）



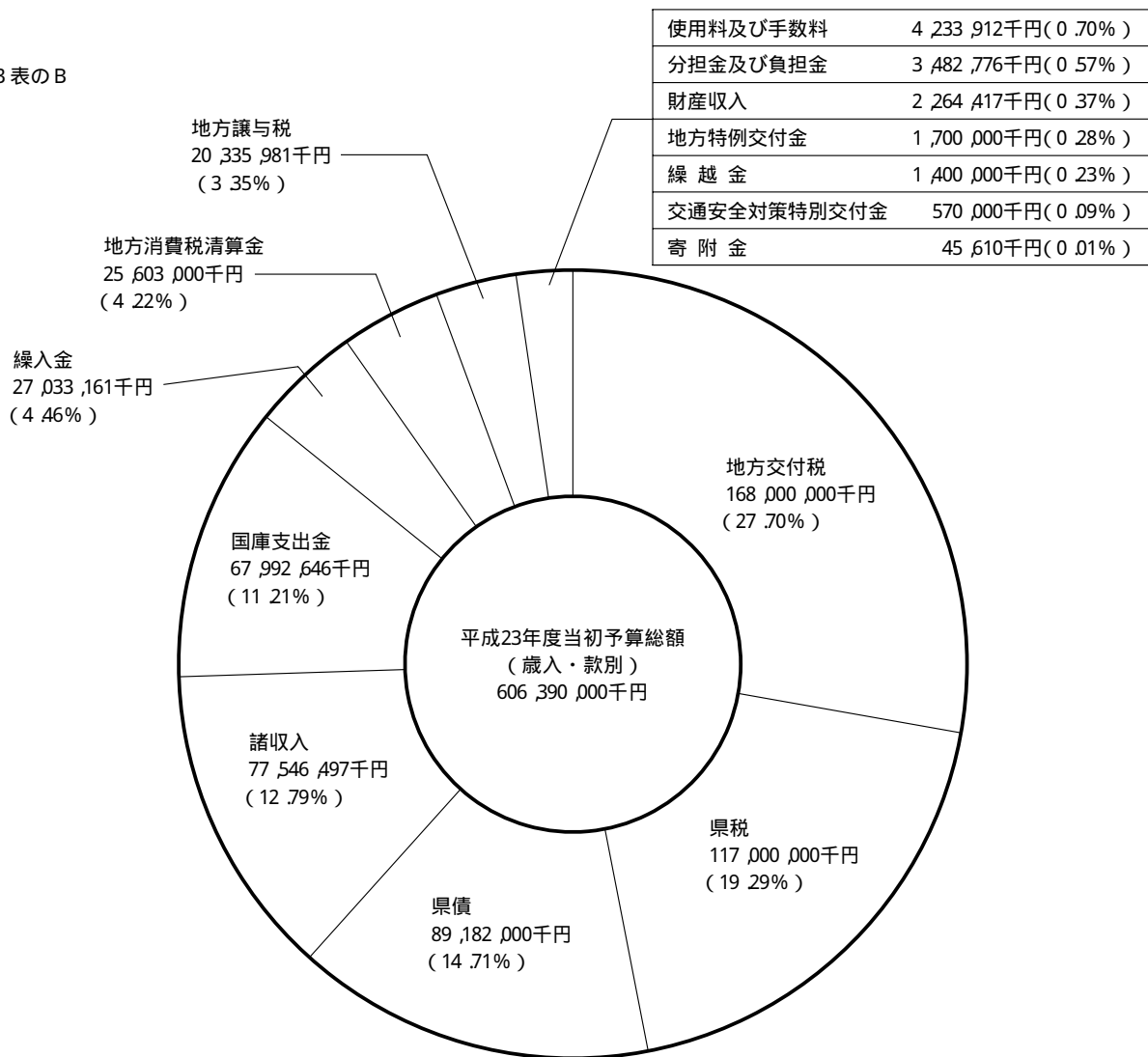
第3表のA

平成23年度一般会計当初予算の状況（歳入・款別）

（単位 千円）

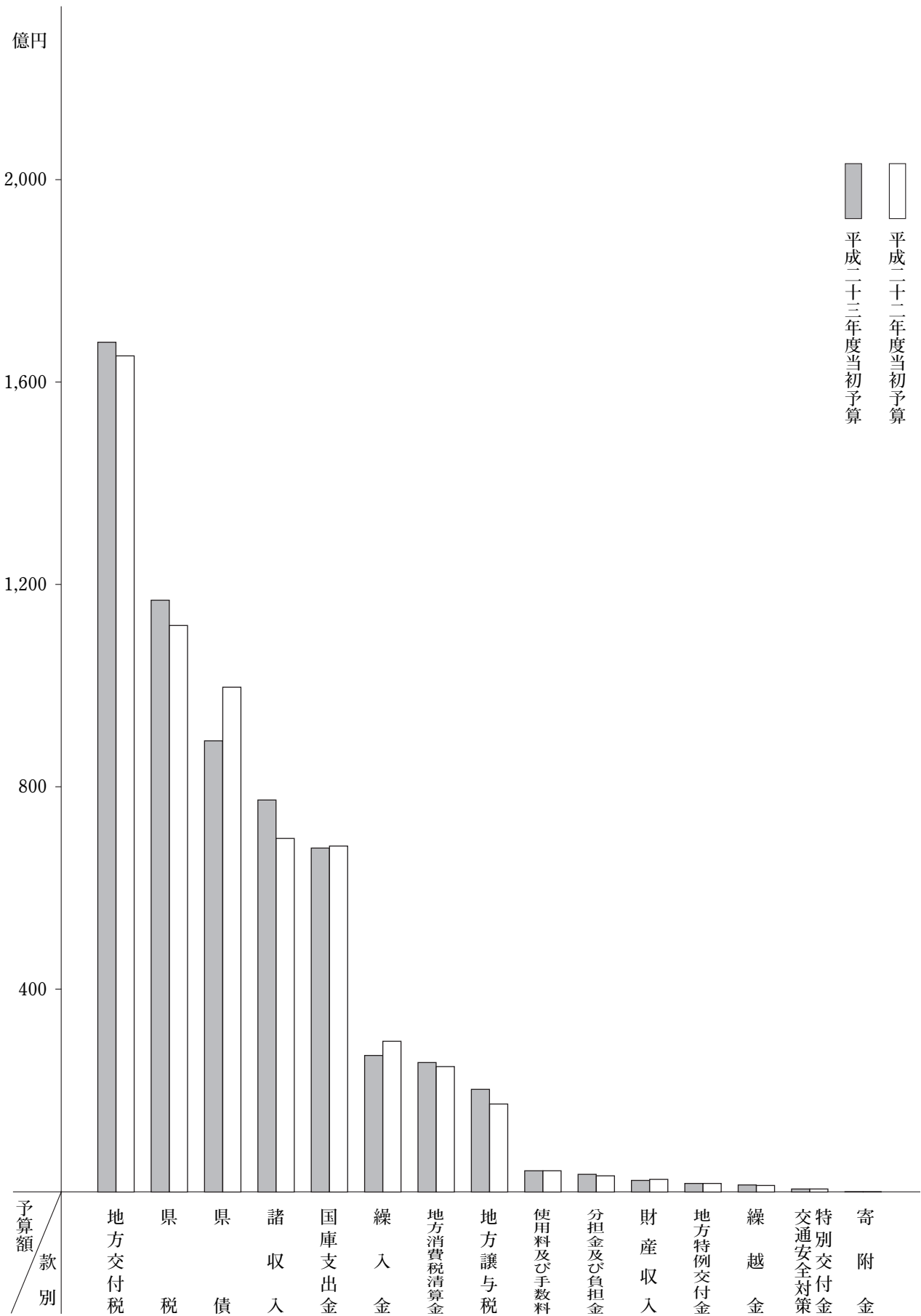
区 分 款 別	平成 23 年 度		平成 22 年 度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{A}{B} \times 100$
県 税	117,000,000	19.29%	112,000,000	18.64%	5,000,000	104.46%
地方消費税清算金	25,603,000	4.22%	24,797,000	4.13%	806,000	103.25%
地方譲与税	20,335,981	3.35%	17,394,537	2.89%	2,941,444	116.91%
地方特例交付金	1,700,000	0.28%	1,700,000	0.28%	0	100.00%
地方交付税	168,000,000	27.70%	165,300,000	27.50%	2,700,000	101.63%
交通安全対策特別交付金	570,000	0.09%	588,000	0.10%	18,000	96.94%
分担金及び負担金	3,482,776	0.57%	3,221,345	0.54%	261,431	108.12%
使用料及び手数料	4,233,912	0.70%	4,175,127	0.69%	58,785	101.41%
国庫支出金	67,992,646	11.21%	68,429,345	11.39%	436,699	99.36%
財産収入	2,264,417	0.37%	2,542,211	0.42%	277,794	89.07%
寄附金	45,610	0.01%	46,863	0.01%	1,253	97.33%
繰入金	27,033,161	4.46%	29,807,620	4.96%	2,774,459	90.69%
繰越金	1,400,000	0.23%	1,300,000	0.22%	100,000	107.69%
諸収入	77,546,497	12.79%	69,887,702	11.63%	7,658,795	110.96%
県 債	89,182,000	14.71%	99,798,000	16.61%	10,616,000	89.36%
計	606,390,000	100.00%	600,987,750	100.00%	5,402,250	100.90%

第3表のB



第3表のC

平成23年度当初予算と平成22年度当初予算の比較（歳入・款別）



特 別 会 計

平成23年度の特別会計の当初予算は、災害救助基金特別会計をはじめ14会計で、総額は、1,176億5,107万円となっています。

各会計の予算額は、第4表のとおりです。以下、会計別にその概要を説明します。

1 災害救助基金特別会計

災害を受けた者の保護と社会秩序の保全を図るため、救助費1,720万円を計上しました。

2 母子寡婦福祉資金特別会計

母子家庭の経済的自立とその扶養する子弟の福祉を増進するため、母子福祉資金貸付金3億1,317万円を、寡婦家庭の経済的自立を援助するため、寡婦福祉資金貸付金958万円等を計上しました。

3 中小企業振興資金特別会計

中小企業の近代化及び合理化を図るため、高度化資金事業費1億1,280万円、設備導入資金貸付事業費7億5,510万円、織布業構造改善事業費1,690万円等を計上しました。

4 農業改良資金特別会計

農業者等の農業技術の導入と家庭生活の改善を促進するため、農業改良資金貸付金3億4,770万円等を計上しました。

5 国営農業水利事業負担金特別会計

南予地区等における農業用水を確保するため、国営で施行した農業水利施設の償還金18億944万円等を計上しました。

6 県有林経営事業特別会計

県有林の運営管理を行い、経営の円滑化を図るため、模範造林費6,625万円、木材生産販売費6,974万円等を計上しました。

7 林業改善資金特別会計

林業者等の林業経営の改善を図るため、林業改善資金貸付金2億5,000万円等を計上しました。

8 沿岸漁業改善資金特別会計

沿岸漁業者等の沿岸漁業経営の改善を図るため、沿岸漁業改善資金貸付金5,000万円等を計上しました。

9 公共用地整備事業特別会計

公共事業の用に供する用地の先行買収を行うため、用地取得事業費16億8,241万円を計上しました。

10 港湾施設整備事業特別会計

港湾施設の整備促進を図るため、港湾施設管理費9,354万円を計上しました。

11 用品調達特別会計

庁内物品購入の円滑化を図るため、用品調達費3億643万円を計上しました。

12 自動車集中管理特別会計

庁内自動車を集中管理し、運営管理の合理化を図るため、管理費4,447万円を、経費節減対策の一環としての公文書遞送業務のため、公文書遞送費455万円をそれぞれ計上しました。

13 公債管理特別会計

公債費の経理の適正化を図るため、元金954億5,440万円、利子153億3,674万円等を計上しました。

14 奨学資金特別会計

高等学校、大学等に就学する者を対象として奨学資金の貸付けを行うため、奨学資金貸付金6億7,499万円等を計上しました。

第4表

平成23年度特別会計当初予算の状況

(単位 千円)

区 分 会 計 別	平成23年度 当初予算額 (A)	平成22年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	平成23年度当初予算の財源内訳			
				国支出金	起 債	そ の 他 収 入	一般会計 繰入 金
災 害 救 助 基 金	10,720	107,113	96,393	550		10,170	
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	326,187	333,064	6,877		68,896	257,291	
中 小 企 業 振 興 資 金	893,607	628,325	265,282			893,607	
農 業 改 良 資 金	391,287	258,056	133,231		12,696	378,591	
国営農業水利事業負担金	1,833,431	2,243,854	410,423			1,833,431	
県 有 林 経 営 事 業	253,688	242,279	11,409			253,688	
林 業 改 善 資 金	257,282	206,208	51,074			257,282	
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	51,286	51,355	69			51,286	
公 共 用 地 整 備 事 業	1,682,410	2,434,312	751,902		655,000	1,027,410	
港 湾 施 設 整 備 事 業	93,537	181,524	87,987			93,537	
用 品 調 達	306,430	306,430	0			306,430	
自 動 車 集 中 管 理	49,013	12,299	36,714			49,013	
公 債 管 理	110,804,050	107,101,987	3,702,063		23,101,000	87,703,050	
奨 学 資 金	698,144	776,253	78,109	348,170		349,974	
計	117,651,072	114,883,059	2,768,013	348,720	23,837,592	93,464,760	0

2 平成22年度下半期の補正予算について

一 般 会 計

平成22年度下半期の一般会計の補正予算の状況は、第5表及び第6表のとおりです。

この結果、平成22年度の最終予算額は、6,751億9,019万円となり、平成21年度の最終予算額6,841億8,563万円に対し、89億9,544万円、1.31パーセントの減となっています。

以下、その概要を説明します。

▶ 11月補正予算

職員の給与等に関する人事委員会の勧告を受け、県内経済雇用情勢が厳しい中で、給与水準に対する県民の皆様の御理解をいただくため、勧告どおりに実施するとともに、知事をはじめ特別職も国の取り扱いに準じて引き下げを行いました。

▶ 12月補正予算

任期満了に伴う「県議会議員選挙」及び「道後平野土地改良区総代選挙」の実施経費を計上しました。

また、国において「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」が決定され、その実施を図るための補正予算が成立したことから、県では、厳しい県内経済・雇用情勢を踏まえ、国補正予算に対応した雇用対策、医療・福祉対策、県立学校耐震化対策、地域活性化対策を盛り込んだ経済対策関係予算の追加補正を行いました。

▶ 2月補正予算

税収の一時的回復、地方交付税の増額や執行段階における歳出削減などにより捻出した財源を活用して、県立学校の耐震化、国民体育大会の開催のための基金を造成するほか、県債管理基金の積み増しなど健全財政の基盤づくりに着手するとともに、国の補正予算への対応事業などを計上しました。

また、国庫補助金の変動等による減額補正を行いました。

▶ 平成23年3月28日の専決補正予算

平成23年2月定例県議会後において、特定財源の変動等やむを得ない理由によるものについて、所要の措置を行いました。

第5表

平成22年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円)

区 分 款 別	9月現計予算		補 正 予 算				最 終 予 算	
	予 算 額	構成比	11月	12月	2月	3月専決	予 算 額	構成比
県 税	112,000,000	16.81%			10,300,000		122,300,000	18.11%
地方消費税清算金	24,797,000	3.72			631,430		25,428,430	3.77
地方譲与税	17,394,537	2.61			1,092,785	612,077	19,099,399	2.83
地方特例交付金	1,700,000	0.26			69,634		1,769,634	0.26
地方交付税	165,631,419	24.85		855,043	3,917,591	92,280	170,496,333	25.25
交通安全対策特別交付金	588,000	0.09				43,843	544,157	0.08
分担金及び負担金	3,633,674	0.55		263,560	95,551	103,046	3,698,637	0.55
使用料及び手数料	4,175,127	0.63				142,617	4,032,510	0.60
国庫支出金	96,801,666	14.53	253,821	8,100,729	605,726	744,426	103,298,422	15.30
財産収入	2,545,870	0.38		4,568	108,904	57,628	2,383,906	0.35
寄附金	49,573	0.01		4,590	4,800		58,963	0.01
繰入金	36,661,155	5.50	1,567,358	456,984	10,179,760	717,931	24,653,090	3.65
繰越金	4,927,188	0.74					4,927,188	0.73
諸収入	83,529,924	12.53			455,600	3,940,803	79,133,521	11.72
県 債	111,998,000	16.81		3,764,000	2,057,000	4,453,000	113,366,000	16.79
計	666,433,133	100.00	1,821,179	13,449,474	6,627,699	9,498,937	675,190,190	100.00

第6表

平成22年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円)

区 分 款 別	9月現計予算		補 正 予 算				最 終 予 算	
	予 算 額	構成比	11月	12月	2月	3月専決	予 算 額	構成比
議 会 費	1,199,623	0.18%	8,092				1,191,531	0.18%
総 務 費	69,469,593	10.42	384,023	772,431	12,246,310	124,455	82,228,766	12.18
民 生 費	83,889,652	12.59		360,495	178,278	1,704,852	82,367,017	12.20
衛 生 費	30,504,041	4.58		2,194,304	369,402	4,025,549	28,303,394	4.19
労 働 費	9,563,177	1.43		1,041,341	1,545,052		9,059,466	1.34
農 林 水 産 業 費	43,433,665	6.52		2,677,760	1,359,992		44,751,433	6.63
商 工 費	68,079,024	10.22			43,801		68,035,223	10.08
土 木 費	87,910,713	13.19		5,257,143	1,323,520	28,627	91,815,709	13.60
警 察 費	31,924,473	4.79	242,083		59,592	722,492	31,019,490	4.59
教 育 費	142,005,374	21.31	1,186,981	1,146,000	3,487,445	2,773,218	142,678,620	21.13
災 害 復 旧 費	4,134,152	0.62			3,359,726	45,400	729,026	0.11
公 債 費	94,269,646	14.15			985,877	323,254	92,960,515	13.77
予 備 費	50,000	0.01					50,000	0.01
計	666,433,133	100.00	1,821,179	13,449,474	6,627,699	9,498,937	675,190,190	100.00

特 別 会 計

平成22年度下半期の特別会計の補正予算の状況は、第7表のとおりです。

この結果、平成22年度の最終予算額は、1,160億7,615万円となり、平成21年度の最終予算額1,228億1,535万円に対し、67億3,920万円、5.49パーセントの減となっています。

以下、その概要を説明します。

▶ 2月補正予算

公債管理特別会計 9億8,588万円を計上しました。

▶ 平成23年3月28日の専決補正予算

平成23年2月定例県議会後において、借入額が見込みを下回ったため、公債管理特別会計 757万円を計上しました。

第7表

平成22年度特別会計予算補正状況

(単位 千円)

区分 会計別	9月現計予算		補 正 予 算				最 終 予 算	
	予 算 額	構成比	11月	12月	2月	3月専決	予 算 額	構成比
災 害 救 助 基 金	107,113	0.09%					107,113	0.09%
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	333,064	0.28					333,064	0.29
中 小 企 業 振 興 資 金	628,325	0.54					628,325	0.54
農 業 改 良 資 金	258,056	0.22					258,056	0.22
国営農業水利事業負担金	2,243,854	1.92					2,243,854	1.93
県 有 林 経 営 事 業	2,428,816	2.07					2,428,816	2.09
林 業 改 善 資 金	206,208	0.18					206,208	0.18
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	51,355	0.04					51,355	0.04
公 共 用 地 整 備 事 業	2,434,312	2.08					2,434,312	2.10
港 湾 施 設 整 備 事 業	181,524	0.16					181,524	0.16
用 品 調 達	306,430	0.26					306,430	0.26
自 動 車 集 中 管 理	12,299	0.01					12,299	0.01
公 債 管 理	107,101,987	91.49			985,877	7,565	106,108,545	91.41
奨 学 資 金	776,253	0.66					776,253	0.67
計	117,069,596	100.00	0	0	985,877	7,565	116,076,154	100.00

3 平成22年度予算の執行状況について

一 般 会 計

平成23年3月末日現在の予算執行状況は、第8表及び第9表のとおりです。

収入については、予算総額6,751億9,019万円に対し、5,458億5,415万円が収入済であり、80.84パーセントの収入割合となっています。

また、支出については、5,407億363万円が支出済であり、80.08パーセントの支出割合となっています。

特 別 会 計

平成23年3月末日現在の予算執行状況は、特別会計予算総額1,160億7,615万円に対し、収入済額が1,172億5,727万円、支出済額が1,149億6,457万円となっています。

会計別の収支の状況は、第10表のとおりです。

第8表

平成22年度一般会計予算執行状況（歳入）

平成23年3月31日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	現 計 予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B) / (A) %
県	税	122,300,000	118,786,437	3,513,563	97.13
地方	消費税清算金	25,428,430	25,428,430	0	100.00
地方	譲与税	19,099,399	17,737,711	1,361,688	92.87
地方	特例交付金	1,769,634	1,769,634	0	100.00
地方	交付税	170,496,333	170,496,333	0	100.00
交通安全対策	特別交付金	544,157	544,157	0	100.00
分担金及び	負担金	3,698,637	2,311,535	1,387,102	62.50
使用料及び	手数料	4,032,510	3,807,040	225,470	94.41
国庫	支出金	103,298,422	77,128,509	26,169,913	74.67
財産	収入	2,383,906	2,309,930	73,976	96.90
寄附	金	58,963	45,547	13,416	77.25
繰入	金	24,653,090	5,140,072	19,513,018	20.85
繰越	金	4,927,188	4,927,188	0	100.00
諸	収入	79,133,521	78,271,631	861,890	98.91
県	債	113,366,000	37,150,000	76,216,000	32.77
	計	675,190,190	545,854,154	129,336,036	80.84

第9表

平成22年度一般会計予算執行状況（歳出）

平成23年3月31日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	現 計 予 算 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)	支 出 割 合 (B) / (A)
					%
議 会 費		1,191,531	1,104,141	87,390	92.67
総 務 費		82,228,766	56,326,138	25,902,628	68.50
民 生 費		82,367,017	60,559,691	21,807,326	73.52
衛 生 費		28,303,394	24,563,722	3,739,672	86.79
労 働 費		9,059,466	5,283,528	3,775,938	58.32
農 林 水 産 業 費		44,792,240	27,881,977	16,910,263	62.25
商 工 費		68,035,223	65,297,868	2,737,355	95.98
土 木 費		91,815,709	56,643,801	35,171,908	61.69
警 察 費		31,019,490	27,205,294	3,814,196	87.70
教 育 費		142,678,620	122,414,335	20,264,285	85.80
災 害 復 旧 費		729,026	493,166	235,860	67.65
公 債 費		92,960,515	92,929,968	30,547	99.97
予 備 費		9,193	0	9,193	0.00
計		675,190,190	540,703,629	134,486,561	80.08

第10表

平成22年度特別会計予算執行状況

平成23年3月31日現在

（単位 千円）

会 計 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B)/(A)	支 出 済 額 (C)	(A) - (C)	支 出 割 合 (C)/(A)
					%			%
災 害 救 助 基 金		107,113	103,259	3,854	96.40	103,259	3,854	96.40
母 子 寡 婦 福 祉 資 金		333,064	382,612	49,548	114.88	294,239	38,825	88.34
中 小 企 業 振 興 資 金		628,325	1,721,712	1,093,387	274.02	351,004	277,321	55.86
農 業 改 良 資 金		258,056	398,885	140,829	154.57	37,159	220,897	14.40
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金		2,243,854	2,233,427	10,427	99.54	2,233,427	10,427	99.54
県 有 林 経 営 事 業		2,428,816	58,239	2,370,577	2.40	2,340,735	88,081	96.37
林 業 改 善 資 金		206,208	255,335	49,127	123.82	39,778	166,430	19.29
沿 岸 漁 業 改 善 資 金		51,355	181,440	130,085	353.31	3,362	47,993	6.55
公 共 用 地 整 備 事 業		2,434,312	3,874,965	1,440,653	159.18	2,425,827	8,485	99.65
港 湾 施 設 整 備 事 業		181,524	596,069	414,545	328.37	173,323	8,201	95.48
用 品 調 達		306,430	217,120	89,310	70.85	219,921	86,509	71.77
自 動 車 集 中 管 理		12,299	72,290	59,991	587.77	6,686	5,613	54.36
公 債 管 理		106,108,545	106,108,545	0	100.00	106,108,545	0	100.00
奨 学 資 金		776,253	1,053,375	277,122	135.70	627,302	148,951	80.81
計		116,076,154	117,257,273	1,181,119	101.02	114,964,567	1,111,587	99.04

4 県民負担の状況について

県が行政を推進するに当たっては、必要な経費を直接又は間接に県民の皆様に御負担していただいています。

このうち、直接御負担していただいているものは、県税、分担金、負担金、使用料及び手数料であり、これらの歳入決算額に占める割合は、第11表のとおりとなっています。

このうち、平成21年度の県税の決算額は1,260億3,335万円で、歳入決算額6,420億9,484万円に占める割合は、19.63パーセントとなっています。

なお、平成23年3月末日現在の税目別の県税の収入状況は、第12表のとおりです。

第11表

県民の県税等の負担状況（一般会計）

（単位 千円）

年 度	歳 入 総 額 (A)	県 民 負 担 額				歳入総額に 対する割合 (B)/(A) %
		県 税	分担金負担金	使用料手数料	計 (B)	
平成10	761,244,681	142,464,399	16,926,120	9,530,190	168,920,709	(18.71)
11	746,548,017	132,071,824	8,644,144	9,912,708	150,628,676	(20.18)
12	754,843,014	142,813,517	7,862,162	9,814,967	160,490,646	(21.26)
13	761,753,049	139,439,114	10,376,857	9,650,460	159,466,431	(20.93)
14	735,599,497	119,773,749	8,833,056	9,503,721	138,110,526	(18.78)
15	667,636,390	116,612,621	6,833,942	9,906,110	133,352,673	(20.12)
16	678,309,507	121,359,255	6,912,879	9,928,102	138,200,236	(20.37)
17	665,331,234	128,131,866	5,158,516	9,752,297	143,042,679	(21.50)
18	626,786,523	136,860,149	4,866,428	7,908,703	149,635,280	(23.87)
19	602,802,640	161,497,550	4,029,398	7,867,281	173,394,229	(28.76)
20	595,182,052	150,242,069	3,681,362	7,632,539	161,555,970	(27.14)
21	642,094,836	126,033,350	3,555,766	7,653,604	137,242,720	(21.37)

注 () は、県税の歳入総額に占める割合である。

第12表

平成22年度県税収入状況

平成23年3月31日現在

(単位 千円)

税 目	区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合	
					対予算(C)/(A)	対調定(C)/(B)
					%	%
普 通 税		121,979,201	127,162,493	118,468,505	97.12	93.16
県 民 税		46,203,698	49,508,018	42,382,848	91.73	85.61
事 業 税		21,253,698	21,968,699	22,032,883	103.67	100.29
地 方 消 費 税		17,101,250	17,203,205	17,203,205	100.60	100.00
不 動 産 取 得 税		3,155,742	3,450,954	3,106,375	98.44	90.01
県 た ば こ 税		2,638,577	2,644,391	2,640,770	100.08	99.86
ゴ ル フ 場 利 用 税		551,853	513,368	513,368	93.03	100.00
自 動 車 取 得 税		1,759,470	1,674,533	1,674,533	95.17	100.00
軽 油 引 取 税		10,387,560	10,446,552	9,960,273	95.89	95.35
自 動 車 税		16,492,473	17,314,854	16,519,077	100.16	95.40
鉱 区 税		4,842	7,880	5,134	106.03	65.15
核 燃 料 税		2,430,038	2,430,039	2,430,039	100.00	100.00
目 的 税		320,680	308,067	308,130	96.09	100.02
狩 猟 税		47,482	45,089	45,089	94.96	100.00
資 源 循 環 促 進 税		273,198	262,978	263,041	96.28	100.02
旧 法 に よ る 税		119	285,471	9,802	8,236.97	3.43
計		122,300,000	127,756,031	118,786,437	97.13	92.98

注：「旧法による税」は、料理飲食等消費税、特別地方消費税、平成20年度までに課税されるべき自動車取得税及び軽油引取税をいう。

5 県債及び一時借入金について

県 債

県が資金調達のために行う借入れで、その返済が一会計年度を越えて行われるものを県債といたします。

県債は、災害復旧などのように臨時的、突発的に多額の出費が必要な場合、建設事業等の投資的経費を支出するような場合などに発行が認められ、慎重な計画の下に運用されています。

平成23年3月末日現在の県債現在高は、9,285億4,617万円で、前年度同期に比べ、127億6,356万円、1.394パーセントの増となっています。

県債の目的別及び借入先別の現在高は、第13表のとおりです。

一 時 借 入 金

一会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる金銭を一時借入金といたします。

平成22年度は、4月及び5月に借入れを行い、いずれも8月までに償還を終えました。その後、8月及び11月に借入を行い、いずれも3月までに償還を終えています。

なお、借入れは、基金からの繰替運用によるものです。

第13表

県 債 現 在 高 調

平成23年3月31日現在

ア) 目的別

(単位 千円)

区 分	金 額	構成比
		%
1 普 通 債	606,088,547	65.28
(1)民 生	7,005,738	0.75
(2)農 林 水 産	68,388,589	7.37
(3)土 木	497,516,870	53.58
(4)公 営 住 宅	2,870,404	0.31
(5)警 察 消 防	1,083,703	0.12
(6)教 育	23,791,390	2.56
(7)準 公 営 企 業 等	1,473,246	0.16
(8)庁 舎 等	3,958,607	0.43
2 災 害 復 旧 債	6,721,554	0.72
(1)農 林 水 産	11,000	0.00
(2)土 木	6,702,953	0.72
(3)庁 舎 等	7,601	0.00
3 そ の 他	315,736,064	34.00
(1)住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	21,286,652	2.29
(2)臨 時 税 収 補 て ん 債	3,078,563	0.33
(3)臨 時 財 政 対 策 債	241,885,624	26.05
(4)減 収 補 て ん 債	16,361,000	1.76

(5)退 職 手 当 債	17,825,000	1.92
(6)調 整 債	52,000	0.01
(7)母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	1,705,649	0.18
(8)中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 金	11,504,400	1.24
(9)農 業 改 良 資 金 貸 付 金	156,960	0.02
(10)災 害 援 護 資 金	36,716	0.00
(11)地 方 道 路 整 備 臨 時 貸 付 金	1,843,500	0.20
計	928,546,165	100.00

イ) 借入先別

(単位 千円)

区 分	金 額	構成比
		%
財 政 融 資 資 金	284,014,092	30.59
郵 便 貯 金 資 金	16,865,454	1.82
簡 易 保 険 局	5,979,566	0.64
公 募	587,995,540	63.32
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	19,414,289	2.09
そ の 他	14,277,224	1.54
計	928,546,165	100.00

6 県有財産について

平成23年3月末日現在の県有財産の状況は次表のとおりです。

県 有 財 産 状 況

平成23年3月31日現在

種 別	数 値	前 年 同 期 比 増 減
山 林 以 外 の 土 地	1,293.83 ha	1.73 ha
建 物 (延 べ)	11,921,004.64 m ²	12,546.03 m ²
立 木 (成 木)	1,759,580.64 m ²	9,287.27 m ²
立 木 (幼 齢 樹)	367,126.20 m ³	9,445.20 m ³
地 上 権	8,494 本	9,640 本
温 泉 権	55,124,679.00 m ²	2,600.00 m ²
船 舶	1 件	0 件
浮 棧 橋	4 隻	0 隻
航 空 機	5 個	0 個
出 資 金	1 機	0 機
株 券 及 び 債 券	83,796,533千円	6,637,010千円
債 権	2,510,060千円	0千円
基 金	26,028,569千円	474,476千円
(うち 有 価 証 券)	106,071,244千円	649,606千円
無 体 財 産 権	(2,184,650千円)	(300,117千円)
	38 件	6 件

7 公営企業の業務状況について

電 気 事 業

▶ 概 況

現在運転している県営発電所は、銅山川第一発電所（2機）、銅山川第二発電所、銅山川第三発電所、富郷発電所、肱川発電所、道前道後第一発電所、道前道後第二発電所及び道前道後第三発電所の合計8発電所（9機）で、最大出力の合計は、6万7,000キロワットです。

発生電力は、四国電力株式会社に供給しています。

平成22年度下半期の発電所別月別供給電力量は、第14表のとおりであり、8発電所の合計で、7,018万4,870キロワット時と、目標供給電力量1億1,220万キロワット時に対し、62.6パーセントの実績となっています。

運営に当たっては、特に、保守点検の徹底を図り、事故の未然防止に努めるとともに、効率的な経営を行うよう努力しています。

▶ 経理の状況

平成22年度予算の経理の状況は、第15表のとおりです。

また、平成23年3月31日現在における企業債の明細は、第16表のとおりです。

第14表

平成22年度下半期発電所別月別供給電力量一覧表

(単位 kWh)

月	発電所	銅山川第一発電所 銅山川第二発電所 銅山川第三発電所 富郷発電所	肱川発電所	道前道後第一発電所 道前道後第二発電所 道前道後第三発電所	合計
	電力量				
10	目標電力量	13,300,000	2,400,000	7,400,000	23,100,000
	供給電力量	9,421,200	727,600	2,589,500	12,738,300
11	目標電力量	11,900,000	1,500,000	4,600,000	18,000,000
	供給電力量	8,723,100	517,900	2,024,300	11,265,300
12	目標電力量	11,600,000	1,200,000	4,300,000	17,100,000
	供給電力量	8,706,300	1,168,900	2,452,500	12,327,700
1	目標電力量	11,000,000	1,800,000	4,400,000	17,200,000
	供給電力量	8,623,500	773,700	2,691,100	12,088,300
2	目標電力量	8,900,000	1,800,000	5,200,000	15,900,000
	供給電力量	6,956,900	1,152,200	2,405,300	10,514,400
3	目標電力量	10,000,000	3,600,000	7,300,000	20,900,000
	供給電力量	7,234,070	896,700	3,120,100	11,250,870
下半期合計	目標電力量	66,700,000	12,300,000	33,200,000	112,200,000
	供給電力量	49,665,070	5,237,000	15,282,800	70,184,870

第15表

平成22年度愛媛県電気事業会計経理状況報告書

平成23年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 収 益	2,321,786	-	2,321,786	2,237,807	96.38%
営 業 収 益	2,303,429	-	2,303,429	2,219,580	96.36%
財 務 収 益	14,320	-	14,320	11,896	83.07%
事 業 外 収 益	4,036	-	4,036	6,331	156.86%
特 別 利 益	1	-	1	-	-
面河ダム等管理費分担金	119,562	-	119,562	77,710	65.00%
面河ダム等管理費分担金	119,562	-	119,562	77,710	65.00%
合 計	2,441,348	-	2,441,348	2,315,517	94.85%

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 費	2,246,247	4,833	2,241,414	2,068,379	92.28%
営 業 費 用	1,994,367	4,833	1,989,534	1,841,474	92.56%
財 務 費 用	145,012	-	145,012	145,012	100.00%
事 業 外 費 用	101,868	-	101,868	81,893	80.39%
特 別 損 失	2,000	-	2,000	-	-
予 備 費	3,000	-	3,000	-	-
面河ダム等管理費	117,653	-	117,653	76,325	64.87%
面河ダム等管理費	117,653	-	117,653	76,325	64.87%
合 計	2,363,900	4,833	2,359,067	2,144,704	90.91%

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	11,689	-	11,689	11,638	99.56%
工 事 負 担 金	11,636	-	11,636	11,638	100.02%
固 定 資 産 売 却 代 金	53	-	53	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	1,184,815	-	1,184,815	1,045,260	88.22%
水 力 発 電 設 備 費	138,889	-	138,889	94,212	67.83
業 務 設 備 費	525	-	525	-	-
企 業 債 償 還 金	325,369	-	325,369	325,369	100.00
他 会 計 貸 付 金	152,882	-	152,882	58,529	38.28
他 会 計 繰 出 金	567,150	-	567,150	567,150	100.00

第16表

企 業 債 明 細 書

平成23年3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計	
財 政 融 資 資 金	4,197,000	153,953	1,277,484	2,919,516
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	3,504,000	171,416	2,000,944	1,503,056
計	7,701,000	325,369	3,278,428	4,422,572

▶ 予算の概要

平成23年度予算の概要は、第17表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第18表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額9億713万7千円は、減債積立金411万5千円、中小水力発電開発及び改良積立金4億1,368万8千円及び損益勘定留保資金4億7,303万4千円及び繰越利益剰余金処分額1,630万円で補てんする予定です。

第17表

平成23年度愛媛県電気事業会計予算

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 電 気 事 業 収 益	2,307,230
第1項 営 業 収 益	2,292,730
第2項 財 務 収 益	8,591
第3項 事 業 外 収 益	5,908
第4項 特 別 利 益	1
第2款 面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	117,980
第1項 面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	117,980
合 計	2,425,210

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 電 気 事 業 費	2,259,496
第1項 営 業 費 用	2,041,865
第2項 財 務 費 用	133,122
第3項 事 業 外 費 用	79,509
第4項 特 別 損 失	2,000
第5項 予 備 費	3,000
第2款 面 河 ダ ム 等 管 理 費	116,054
第1項 面 河 ダ ム 等 管 理 費	116,054
合 計	2,375,550

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的收入	12,129
第1項 工事負担金	12,076
第2項 固定資産売却代金	53

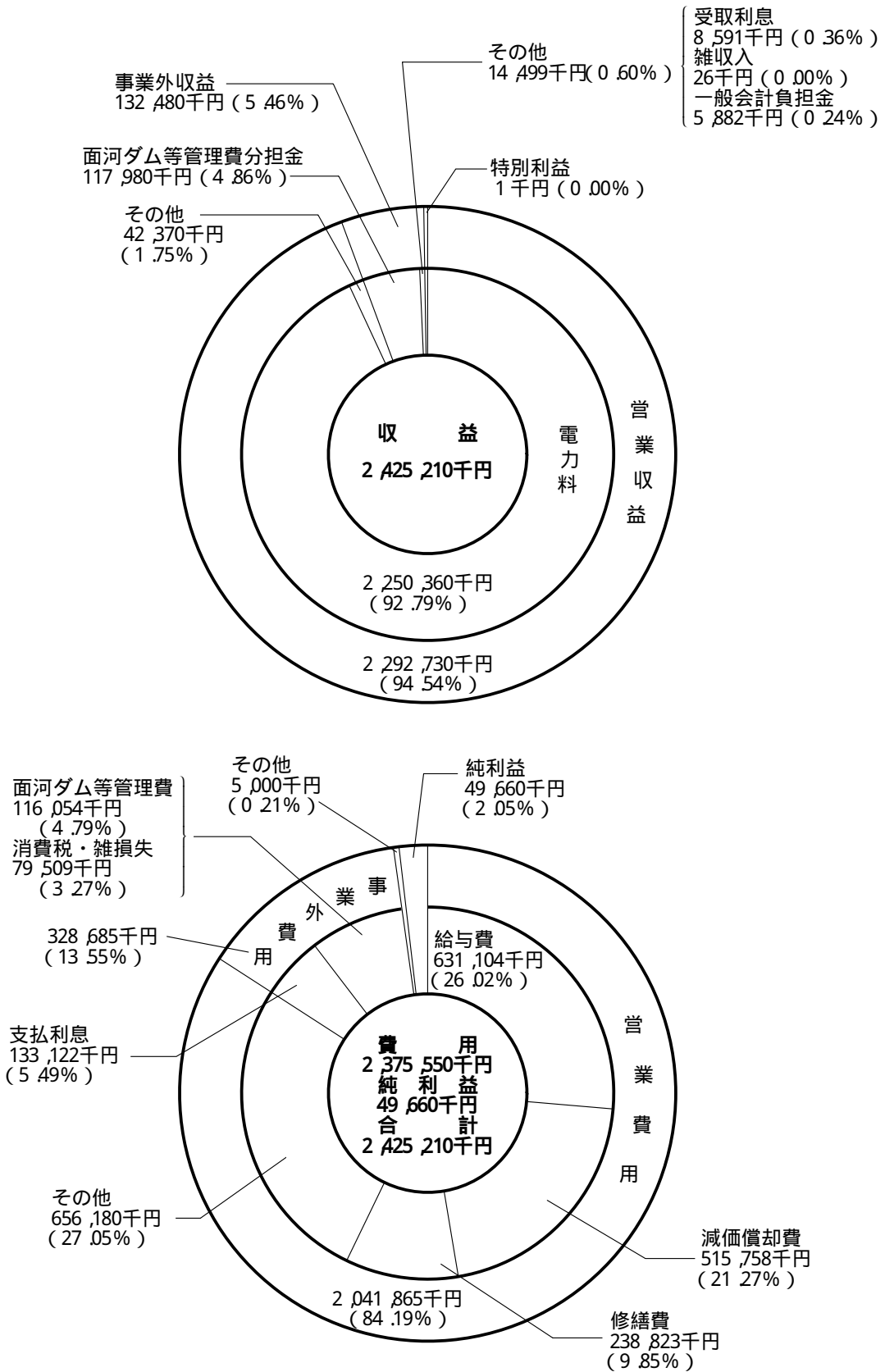
支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的支出	919,266
第1項 水力発電設備費	434,377
第2項 業務設備費	525
第3項 企業債償還金	333,257
第4項 他会計貸付金	134,807
第5項 他会計繰出金	16,300

第18表

平成23年度愛媛県電気事業会計予算の損益構成



工業用水道事業

▶ 概 況

県営工業用水道事業は、松山・松前地区工業用水道（計画給水量10万6,000立方メートル/日）、今治地区工業用水道（計画給水量5万5,800立方メートル/日）及び西条地区工業用水道（計画給水量8万7,420立方メートル/日）であり、周辺工業地帯に良質の工業用水を供給しています。

平成22年度下半期の工業用水道別給水実績は、第19表のとおりで、3地区合計で、2,739万6,000立方メートルになります。これは、承認基本使用水量4,076万4,000立方メートルに対し、67.21パーセントの実績となっています。

経営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、安価な工業用水の供給を目標に、その効率化に努めています。

また、附帯事業として、地域開発の目的を達成するために必要な工場等の用地を造成する土地造成事業を行っており、その事業内容は次のとおりです。

壬生川地区土地造成事業

西条市北条地先に163万8,815平方メートルの用地を造成しています。このうち、151万7,868平方メートルは既に処分しており、12万947平方メートルが未処分となっています。

▶ 経理の状況

平成22年度予算の経理の状況は、第20表のとおりです。

また、平成23年3月31日現在における企業債の明細は、第21表のとおりです。

第19表

平成22年度下半期工業用水道別給水実績

（単位 千立方メートル）

名 称	給 水 事 業 所 数	承認基本使用水量 (A)	給 水 実 績 (B)	給 水 比 率 (B) / (A)
松山・松前地区工業用水道	2	19,292	13,942	72.27%
今治地区工業用水道	16	9,955	3,929	39.47
西条地区工業用水道	47	11,517	9,525	82.70
合 計	65	40,764	27,396	67.21

第20表

平成22年度愛媛県工業用水道事業会計経理状況報告書

平成23年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業収益	1,559,720		1,559,720	1,488,337	95.42%
営業収益	1,536,730		1,536,730	1,454,195	94.63
営業外収益	14,247		14,247	27,961	196.26
附帯事業収益	8,638		8,638	6,181	71.56
特別利益	105		105		

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業費	1,350,793	4,957	1,355,750	1,252,687	92.40%
営業費用	1,039,999	4,957	1,044,956	973,677	93.18
営業外費用	303,520		303,520	276,495	91.10
附帯事業費用	3,774		3,774	2,515	66.64
特別損失	1,000		1,000		
予備費	2,500		2,500		

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	155,582		155,582	60,713	39.02%
他会計からの借入金	152,882		152,882	58,529	38.28
工事負担金	1,511		1,511	1,511	100.00
受託収入	1,082		1,082	604	55.82
附帯事業収入	1		1		
固定資産売却代金	53		53	68	128.30
雑入	53		53		

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	719,356		719,356	539,364	74.98%
給水設備費	118,585		118,585	30,506	25.73
企業債償還金	570,790		570,790	489,538	85.76
附帯事業費	29,980		29,980	19,320	64.44
国庫補助金返還金	1		1		

第21表

企 業 債 明 細 書

平成23年3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計	
財 政 融 資 資 金	1,889,000	72,948	565,289	1,323,711
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	6,595,000	416,590	2,951,854	3,643,146
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	4,345,000	0	0	4,345,000
計	12,829,000	489,538	3,517,143	9,311,857

▶ 予算の概要

平成23年度予算の概要は、第22表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第23表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額5億3,597万6千円は、損益勘定留保資金5億3,597万6千円で補てんする予定です。

第22表

平成23年度愛媛県工業用水道事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 工業用水道事業収益	1,580,025
第1項 営業収益	1,561,871
第2項 営業外収益	11,934
第3項 附帯事業収益	6,115
第4項 特別利益	105

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 工業用水道事業費	1,302,684
第1項 営業費用	1,027,910
第2項 営業外費用	268,990
第3項 附帯事業費用	2,284
第4項 特別損失	1,000
第5項 予備費	2,500

(2) 資本的收入及び支出

收 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的収入	137,719
第1項 他会計からの借入金	134,807
第2項 工事負担金	1,511
第3項 受託収入	1,294
第4項 附帯事業収入	1
第5項 固定資産売却代金	53
第6項 雑入	53

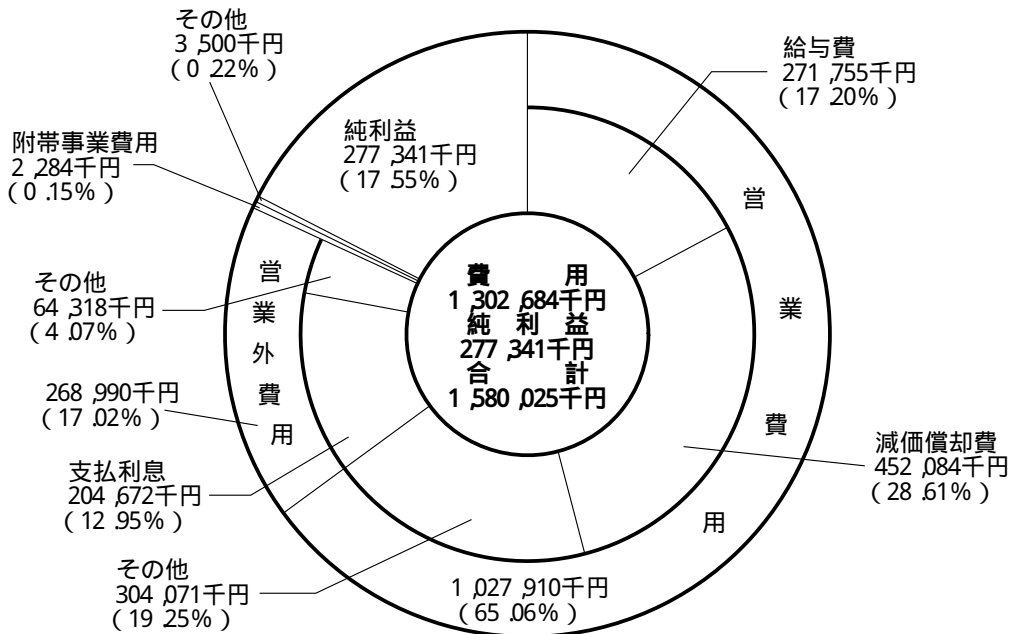
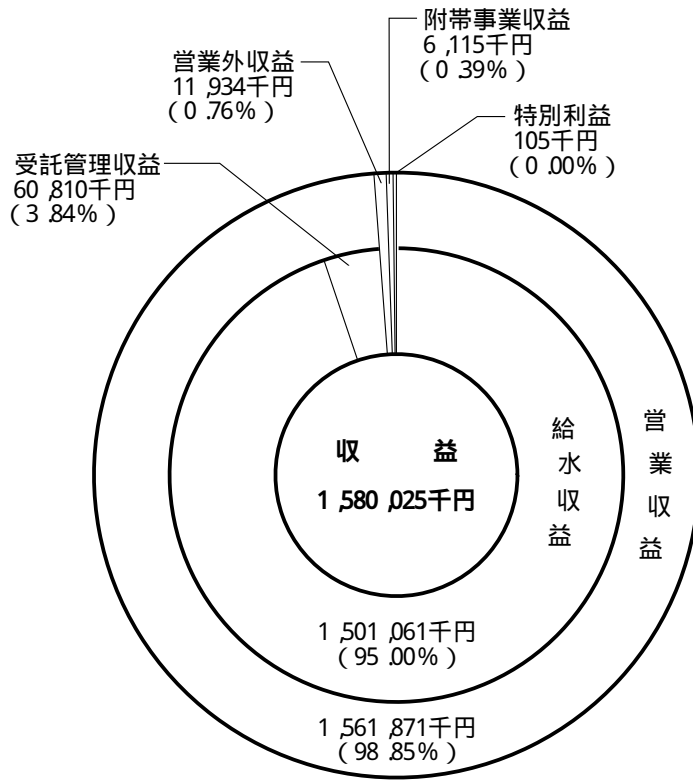
支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的支出	673,695
第1項 給水設備費	141,930
第2項 企業債償還金	501,784
第3項 附帯事業費	29,980
第4項 国庫補助金返還金	1

第23表

平成23年度愛媛県工業用水道事業会計予算の損益構成



病 院 事 業

▶ 概 況

県立病院は、中央病院、今治病院、南宇和病院及び新居浜病院の4病院で、その施設の状況は、第24表のとおりです。

平成22年度下半期の病院施設の利用状況は、第25表のとおりで、前年度同期と比較すると、入院患者数は5,361人の増、外来患者数は3,696人の減となり、合計で1,665人、0.3パーセントの増となっています。

経営については、救急医療、周産期医療等の不採算分野を担うとともに、へき地医療や災害拠点病院としての役割等の公立病院特有の事情がありますが、それぞれの地域における中核的医療機関としての使命と機能を発揮するよう、施設の整備改善や効率的な経営に努め、医学の進歩に即応した高度な医療を県民に提供するため、医療サービスの質的向上に努力を続けています。

▶ 経理の状況

平成22年度予算の経理の状況は、第26表のとおりです。

また、平成23年3月31日現在の企業債の明細は、第27表のとおりです。

第24表

県立病院の施設の状況
平成23年4月1日現在

病院名		中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	計
区分						
位置		松山市 春日町	今治市 石井町	南宇和郡 愛南町	新居浜市 本郷	
開設年月日		昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和28.1.28	
診療科目		内、呼、小、 外、皮、泌、 産、眼、耳、歯、 放、整形、形成、 精、神、麻、消、 循、ア、脳、 呼外、心、 小外、リ (24科)	内、心内、呼、 小、外、皮、 泌、産、眼、 耳、放、整、 精、麻、消、 循、脳、心 (18科)	内、呼、小、 外、皮、泌、 産、眼、耳、 放、整、麻、 脳 (13科)	内、外、呼、 小、皮、泌、 産、眼、耳、 歯、放、整、 麻、消、循、 脳、呼外、心 (18科)	
病 床 数	一般床)	825	270	199	300	1,594
	結核床)	36	0	0	37	73
	感染床)	3	0	0	2	5
	精神床)	0	50	0	0	50
	計(床)	864	320	199	339	1,722
看 護 基 準	一 般	7対1以上	10対1以上	10対1以上	7対1以上	
	結 核	7対1以上			7対1以上	
	精 神					

第25表

平成 22 年度 下 半 期 患 者 利 用 状 況

(単位 人)

病 院 名		22年度下半期利用 患者延べ数 (A)	21年度下半期利用 患者延べ数 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	前 年 対 比 (A) / (B)	22年度下半期 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	141,610	138,372	3,238	102.3%	778.1
	外 来	196,247	195,095	1,152	100.6	1,649.1
	計	337,857	333,467	4,390	101.3	
今 治 病 院	入 院	43,262	40,243	3,019	107.5	237.7
	外 来	77,313	80,378	3,065	96.2	649.7
	計	120,575	120,621	46	100.0	
南 宇 和 病 院	入 院	19,610	22,579	2,969	86.9	107.7
	外 来	51,973	56,243	4,270	92.4	436.7
	計	71,583	78,822	7,239	90.8	
新 居 浜 病 院	入 院	32,999	30,926	2,073	106.7	181.3
	外 来	55,332	52,845	2,487	104.7	465.0
	計	88,331	83,771	4,560	105.4	
合 計	入 院	237,481	232,120	5,361	102.3	1,304.8
	外 来	380,865	384,561	3,696	99.0	3,200.5
	計	618,346	616,681	1,665	100.3	

(注) 人間ドック及び健康診断を除く。

平成22年度愛媛県病院事業会計経理状況報告書

平成23年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 収 益	39,914,719		39,914,719	38,964,336	97.62%
医 業 収 益	34,973,401		34,973,401	34,091,309	97.48
医 業 外 収 益	4,939,318		4,939,318	4,861,002	98.41
特 別 利 益	2,000		2,000	12,025	601.25

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 費	39,338,515	162,081	39,500,596	37,237,664	95.05%
医 業 費 用	37,913,868	162,081	38,075,949	35,982,422	95.31
医 業 外 費 用	1,415,147		1,415,147	1,225,242	88.70
特 別 損 失	8,000		8,000		
予 備 費	1,500		1,500		

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	15,215,830	3,586,776	11,629,054	11,912,414	102.44%
企 業 債	3,494,800		3,494,800	3,098,300	88.65
国 庫 補 助 金	1		1	306,900	
固 定 資 産 売 却 代 金				1,675	
他 会 計 か ら の 借 入 金	10,000,000	3,600,000	6,400,000	6,400,000	100.00
他 会 計 か ら の 負 担 金	1,721,029	13,224	1,734,253	2,105,539	121.41

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	16,211,852	3,587,276	12,624,576	12,883,684	102.05%
病 院 設 備 費	4,157,454	12,724	4,170,178	4,429,332	106.21
企 業 債 償 還 金	2,054,398		2,054,398	2,054,351	100.00
他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	10,000,000	3,600,000	6,400,000	6,400,000	100.00

第27表

企 業 債 明 細 書

平成23年3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計	
財 務 省 財 政 融 資 資 金	14,306,100	446,841	4,439,689	9,866,411
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,479,400	46,452	132,454	1,346,946
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	11,240,000	1,561,058	3,542,037	7,697,963
計	27,025,500	2,054,351	8,114,180	18,911,320

▶ 予算の概要

平成23年度予算の概要は、第28表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第29表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額10億1,072万5千円は、当年度分損益勘定留保資金10億1,072万5千円で補てんする予定です。

第28表

平成23年度愛媛県病院事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 病院事業収益	39,670,947
第1項 医業収益	35,290,365
第2項 医業外収益	4,378,582
第3項 特別利益	2,000

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 病 院 事 業 費	39,034,073
第1項 医 業 費 用	38,202,864
第2項 医 業 外 費 用	821,709
第3項 特 別 損 失	8,000
第4項 予 備 費	1,500

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資 本 的 収 入	18,246,891
第1項 企 業 債	5,553,500
第2項 国 庫 補 助 金	208,401
第3項 他 会 計 か ら の 借 入 金	10,500,000
第4項 他 会 計 か ら の 負 担 金	1,984,990

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資 本 的 支 出	19,257,616
第1項 病 院 設 備 費	6,824,896
第2項 企 業 債 償 還 金	1,932,720
第3項 他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	10,500,000

第29表

平成23年度愛媛県病院事業会計予算の損益構成

